

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	2024年4月1日
(第 68 期)	至	2025年3月31日

扶桑化学工業株式会社

(E01056)

## 目次

表紙

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	7

#### 第2 事業の状況

1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	9
2. サステナビリティに関する考え方及び取組 .....	12
3. 事業等のリスク .....	17
4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	20
5. 重要な契約等 .....	26
6. 研究開発活動 .....	27

#### 第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要 .....	28
2. 主要な設備の状況 .....	28
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	29

#### 第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	
(1) 株式の総数等 .....	30
(2) 新株予約権等の状況 .....	30
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	30
(5) 所有者別状況 .....	30
(6) 大株主の状況 .....	31
(7) 議決権の状況 .....	31
2. 自己株式の取得等の状況 .....	32
3. 配当政策 .....	33
4. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	33
(1) コーポレート・ガバナンスの概要 .....	33
(2) 役員の状況 .....	37
(3) 監査の状況 .....	43
(4) 役員の報酬等 .....	46
(5) 株式の保有状況 .....	49

#### 第5 経理の状況 .....

1. 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表 .....	53
(2) その他 .....	87
2. 財務諸表等	
(1) 財務諸表 .....	88
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	98
(3) その他 .....	98

#### 第6 提出会社の株式事務の概要 .....

#### 第7 提出会社の参考情報 .....

1. 提出会社の親会社等の情報 .....	100
2. その他の参考情報 .....	100

### 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【事業年度】	第68期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【電話番号】	06-6203-4771(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長 伊藤 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	42,209,380	55,760,482	68,459,392	58,970,273	69,501,527
経常利益 (千円)	9,746,449	15,509,619	19,740,097	11,883,083	16,561,893
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	6,808,079	10,890,394	14,129,459	8,343,299	11,622,785
包括利益 (千円)	7,517,706	12,070,036	14,328,369	9,835,775	11,399,119
純資産額 (千円)	66,169,588	75,303,348	87,502,824	95,025,016	104,048,977
総資産額 (千円)	76,032,427	92,009,502	113,528,872	133,740,183	141,502,071
1株当たり純資産額 (円)	1,863.74	2,136.65	2,482.80	2,695.77	2,951.16
1株当たり当期純利益 (円)	191.75	308.08	400.90	236.70	329.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.03	81.84	77.08	71.05	73.53
自己資本利益率 (%)	10.77	15.40	17.36	9.14	11.68
株価収益率 (倍)	21.19	14.63	9.39	19.45	10.43
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,820,551	10,199,062	13,925,984	7,061,380	22,701,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,620,018	△9,375,030	△13,417,624	△18,576,343	△20,538,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,639,065	△2,882,427	△2,124,635	17,663,842	△2,409,233
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	24,835,971	23,460,102	22,350,871	29,483,756	29,237,390
従業員数 (人)	794	805	859	892	915
(外、平均臨時雇用者数)	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	35,412,744	46,166,438	57,017,799	47,771,406	57,450,826
経常利益 (千円)	9,222,393	13,970,765	17,578,629	10,390,731	14,730,955
当期純利益 (千円)	6,776,991	10,162,112	13,042,122	7,737,607	10,850,212
資本金 (千円)	4,334,047	4,334,047	4,334,047	4,334,047	4,334,047
発行済株式総数 (株)	35,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000	35,511,000
純資産額 (千円)	60,245,633	67,427,121	78,096,459	83,648,357	92,025,128
総資産額 (千円)	69,678,027	84,011,529	103,084,966	121,504,661	128,479,134
1株当たり純資産額 (円)	1,696.88	1,913.17	2,215.90	2,373.02	2,610.13
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	48.00 (23.00)	55.00 (25.00)	63.00 (30.00)	66.00 (33.00)	73.00 (35.00)
1株当たり当期純利益 (円)	190.88	287.48	370.05	219.52	307.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86.46	80.26	75.76	68.84	71.63
自己資本利益率 (%)	11.77	15.92	17.92	9.57	12.35
株価収益率 (倍)	21.29	15.68	10.17	20.98	11.18
配当性向 (%)	25.15	19.13	17.02	30.07	23.72
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481 [—]	491 [—]	538 [—]	567 [—]	588 [—]
株主総利回り (%)	135.5	152.0	129.4	159.3	123.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	4,390	5,420	4,410	5,260	4,690
最低株価 (円)	2,790	3,745	3,060	3,450	3,140

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平均臨時雇用者数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。
3. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものです。
4. 2025年3月期の1株当たり配当額73.00円のうち、期末配当額38.00円については、2025年6月20日開催予定の定時株主総会の決議事項となっています。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

## 2【沿革】

年月	事項
1957年6月	資本金2,000千円で大阪府大阪市淀川区野中北二丁目10番30号に帝國製菓株式会社大阪工場を独立させ、扶桑化学工業株式会社を設立
1962年6月	大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号に神崎川工場を設置
1962年9月	食品添加物「リンゴ酸」の製造開始
1966年5月	イソブチレン誘導体「樹脂添加剤」の製造開始
1971年3月	神崎川工場の研究棟が完成
1972年6月	大阪府大阪市淀川区新高二丁目6番6号に本社を移転
1973年1月	大阪府堺市築港新町三丁目27番10号の堺工場第1期工事が完成
1975年6月	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に大阪営業所を開設
1975年11月	FDA規格の「リンゴ酸」の製造に成功
1978年4月	東京都中央区日本橋室町四丁目1番7号に東京出張所を開設
1981年11月	アルコール製剤「アブルコール」を食品業界へ販売
1982年9月	海苔の雑藻駆除剤「Wクリーン」を海苔養殖業界へ販売
1984年6月	東京出張所を東京営業所に昇格
1984年6月	京都府福知山市長田野町一丁目5番地の福知山工場第1期工事が完成
1986年6月	「クエン酸」の製造開始
1987年4月	「クエン酸ナトリウム」の本格販売開始
1987年8月	電子材料「コロイダルシリカ」の試験生産開始
1988年4月	大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号に本社を移転、大阪営業所を廃止
1988年5月	全額出資により扶桑興産株式会社設立
1990年9月	福岡県山門郡大和町豊原107番3号に福岡営業所を開設
1990年10月	株式会社扶桑コーポレーションを合併、全額出資により同一商号にて設立
1994年7月	85%出資により青島扶桑精製加工有限公司を設立
1995年12月	全額出資により青島扶桑貿易有限公司を設立
2001年4月	東京営業所を東京支店、福知山工場を京都工場（現 京都第一工場）、神崎川工場を商品開発センター、堺工場を大阪工場にそれぞれ名称を変更
2001年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2002年4月	扶桑興産株式会社と株式会社扶桑コーポレーションを合併、株式会社扶桑コーポレーションとして発足
2003年12月	全額出資により青島扶桑第二精製加工有限公司を設立
2003年12月	藤沢薬品工業株式会社より国内化成品事業および米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の全株式を買収
2004年3月	京都第二工場の倉庫が完成
2004年10月	中国上海市に青島扶桑精製加工有限公司上海支店を開設
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場
2005年6月	京都工場（現 京都第一工場）の電子材料製造設備を増強
2006年3月	東京都中央区日本橋本町二丁目2番5号に東京支店を移転
2007年1月	青島扶桑精製加工有限公司を100%子会社化
2007年12月	京都第二工場の電子材料製造設備が完成
2008年7月	株式会社ヤマノホールディングスより株式会社エックスワンの全株式を買収
2008年8月	全額出資によりFUSO（THAILAND）CO., LTD. を設立
2008年11月	青島扶桑第二精製加工有限公司の社名を扶桑化学（青島）有限公司に変更
2008年12月	株式会社扶桑コーポレーション75%出資により株式会社海洋化学を設立
2009年8月	商品開発センターを改め、新大阪事業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
2010年4月	東京支店を改め、東京本社を設置

年月	事項
2011年5月	東京都中央区日本橋小舟町6番6号に東京本社を移転
2013年7月	神奈川県川崎市高津区三丁目2番1号に東京研究所を開設
2014年2月	株式会社エックスワンの株式の一部譲渡により、同社を連結子会社から除外
2014年10月	三井化学株式会社より有機酸事業を承継し、無水マレイン酸・フマル酸の販売を開始
2015年12月	公募増資を実施、東京証券取引所市場第一部に市場変更
2017年11月	茨城県神栖市東和田20番地に鹿島事業所を開設
2018年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2018年9月	株式会社海洋化学の全株式の譲渡により、同社を連結子会社から除外
2019年7月	鹿島事業所のリンゴ酸製造設備が完成
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	兵庫県神戸市中央区港島南町7丁目1番16号に神戸研究所を開設
2023年4月	鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備が完成
2023年9月	大阪府大阪市中央区北浜三丁目5番29号に本社を移転
2024年6月	株式会社扶桑コーポレーションから事業移管

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社および連結子会社6社）は、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2分野に係る事業を行っています。当社グループにおける各事業の位置付けは次のとおりです。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同じです。

（ライフサイエンス事業）

当セグメントにおいては、（a）果実酸類、有機酸類、（b）応用開発商品の製造・販売を行っています。

（a）果実酸類、有機酸類

リンゴ酸、クエン酸、グルコン酸等の果実酸類および無水マレイン酸等の有機酸を中心に製品構成しています。果実酸類は飲料、加工食品に使用する酸味料、pH調整剤、酸化防止剤等の食品分野での用途を中心に、洗剤、化粧品、表面処理剤、コンクリート用混和剤、電子機器等の工業分野での用途に至るまで幅広く使用されています。

（b）応用開発商品

果実酸等の当社グループ製品を原料として、食品分野、工業分野に幅広く用途開発する商品であり、① 麵食品の品質改良剤、② 加工食品の日持ち向上剤、③ 食品製造メーカーにおけるトータル・サニテーション、④ 金属加工の改善等に用いられています。

[主な関係会社]

当社（本社、東京本社、新大阪事業所、鹿島事業所、東京研究所、大阪工場）、株式会社扶桑コーポレーション、青島扶桑精製加工有限公司、青島扶桑貿易有限公司、扶桑化学（青島）有限公司、FUSO（THAILAND）CO., LTD.、PMP Fermentation Products, Inc.

（電子材料および機能性化学品事業）

当セグメントにおいては、（a）電子材料、（b）機能性化学品の製造・販売を行っています。

（a）電子材料

研磨剤原料用途として利用されている超高純度コロイダルシリカを中心に製品構成しています。この製品は、半導体業界を中心に需要があり、微細化、高集積化される次世代半導体集積回路の製造に必要なCMP（化学的機械的平坦化）スラリーにも対応しています。

（b）機能性化学品

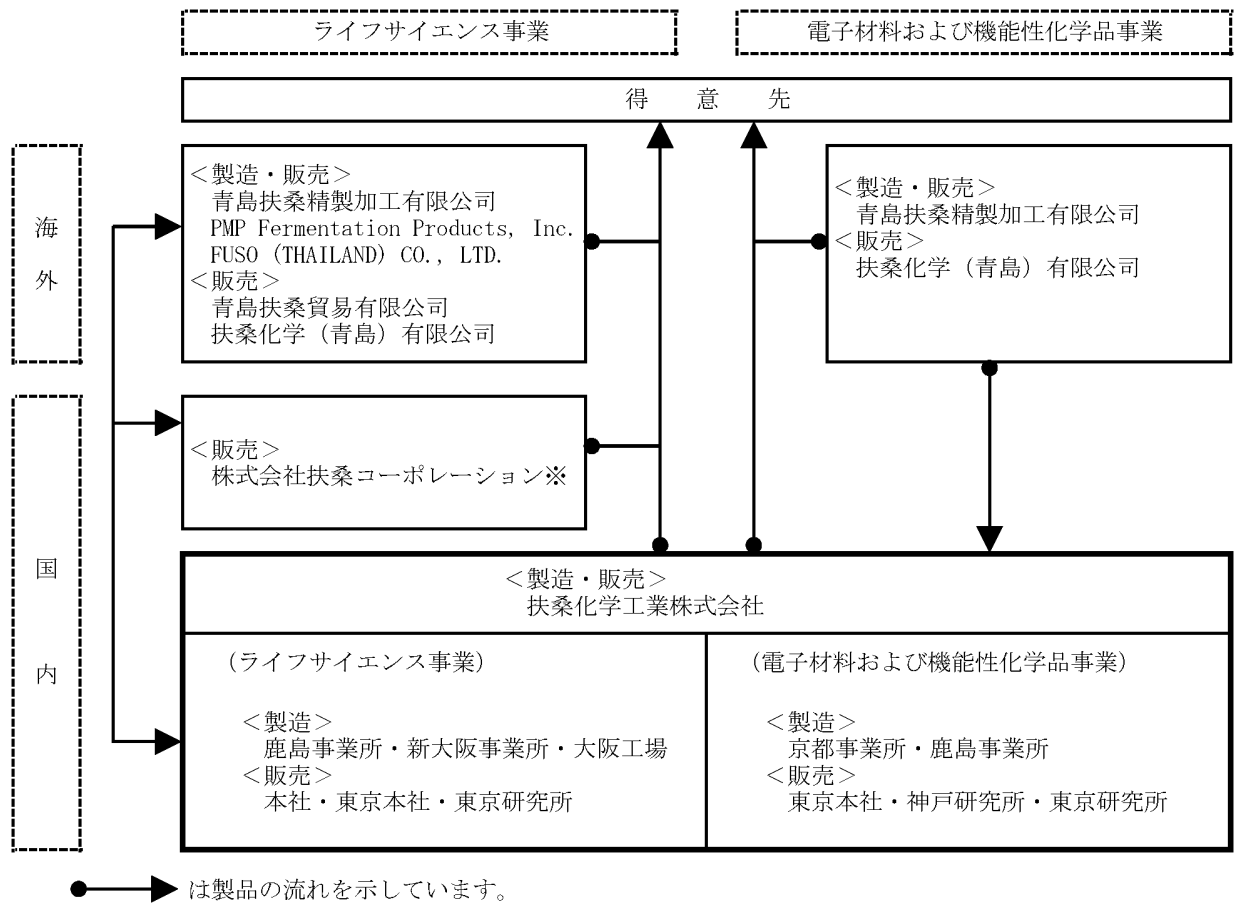
プラスチック、塗料の添加剤および香料、化粧品の原料としての用途に使用される樹脂添加剤や、精密化学薬品製造の技術を活かしたファインケミカルを販売しています。

[主な関係会社]

当社（東京本社、京都事業所、鹿島事業所、神戸研究所、東京研究所）、青島扶桑精製加工有限公司、扶桑化学（青島）有限公司

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



※2024年6月1日付で株式会社扶桑コーポレーションの事業を扶桑化学工業株式会社へ移管しています。



#### 4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社扶桑 コーポレーション (注) 4	大阪市 中央区	60,000千円	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任2名
青島扶桑精製加工 有限公司 (注) 2	中国山東省 青島市	4,000 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製 品、電子材料および機能性化学 品事業製品の製造・販売を行っ ています。 役員の兼任4名
青島扶桑貿易 有限公司	中国山東省 青島市	200 千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の販売を行っています。 役員の兼任4名
扶桑化学（青島） 有限公司 (注) 2	中国山東省 青島市	7,500 千米ドル	ライフサイ エンス事業 電子材料お よび機能性 化学品事業	100.0	当社ライフサイエンス事業、電 子材料および機能性化学品事業 の賃貸事業を行っています。 役員の兼任4名
PMP Fermentation Products, Inc. (注) 3	アメリカ イリノイ州 ペオリア市	3千米ドル	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任1名
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	タイ バンコク都	111,000 千バーツ	ライフサイ エンス事業	100.0	当社ライフサイエンス事業製品 の製造・販売を行っています。 役員の兼任2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しています。

3. PMP Fermentation Products, Inc. は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,917,186千円
	(2) 経常利益	1,274,072千円
	(3) 当期純利益	917,286千円
	(4) 純資産額	7,557,521千円
	(5) 総資産額	8,390,661千円

4. 2024年6月1日付で株式会社扶桑コーポレーションの事業を扶桑化学工業株式会社へ移管しています。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2025年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数（人）
ライフサイエンス事業	512
電子材料および機能性化学品事業	347
全社（共通）	56
合計	915

(注) 1. 従業員数は就業人員（常用パートタイマーを含んでいます。）です。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門に所属しているものです。

### (2) 提出会社の状況

(2025年3月31日現在)

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
全従業員	588	41.9	12.3	7,253,694
うち、総合職	153	40.4	8.8	9,169,873

セグメントの名称	従業員数（人）
ライフサイエンス事業	198
電子材料および機能性化学品事業	334
全社（共通）	56
合計	588

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートタイマーを含んでいます。）です。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、扶桑化学工業労働組合と称し、提出会社の本社に置かれ、2025年3月31日現在における組合員数は224名となっています。

なお、労使関係につきましては特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率および労働者の男女の賃金の差異

① 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (％) (注) 1			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
3.3	70.0	77.6	77.2	71.4	(注) 3

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。
3. 「労働者の男女の賃金の差異」は主に、職掌および等級別の人員構成の男女差によるものです。同一の属性(職掌、等級)の中では男女の賃金の差異はありません。

② 連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)および「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象でないため、記載を省略しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 基本方針

当社グループは、下記の社是、経営信条に則り、収益力・人財（材）力・技術力のレベルを高め、継続的發展を遂げる企業を目指すために、「企業価値」および「企業品質」をより高める企業経営をしていきます。

社是

「限りなき進歩と創造」

経営信条

- 一. 信用を重んじ確実を旨とする
- 一. 技術を通じて国家社会に貢献し
- 一. 社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く

そのために、ニッチな市場のニーズをとらえ、スピード、コスト、クオリティのバランスが高次元で調和している「金メダル製品」の開発を目指し、顧客満足の最大化を目指していきます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済および日本経済は、米国の関税政策による影響、地政学リスクの顕在化、為替動向、継続的なインフレの余波など、景気の先行きが一層不透明になると見ています。

このような状況のもと、当社グループは、海外事業展開を推進するとともに、安全操業、安定生産を継続し、研究開発、品質保証、販売の体制強化、新規製造設備の着実な立ち上げによる供給力の強化に取り組みます。

2025年度の売上高は、半導体市場の成長に伴う当社製品の需要増加を見込み、増収の計画です。営業利益は、円高の進行、原料・エネルギー価格の高止まり、新規設備の稼働開始に伴う減価償却費等の費用増加により、減益を見込んでいます。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益の減少に加え、円高の進行に伴う為替差損の計上を見込み、それぞれ減益となる見込みです。

#### ○連結業績計画および当期実績比較

(単位：百万円)

	2024年度実績	2025年度計画	増減額
売上高	69,501	72,700	3,198
営業利益	16,230	14,000	△2,230
経常利益	16,561	13,800	△2,761
親会社株主に帰属する当期純利益	11,622	9,400	△2,222
償却前営業利益	24,539	25,500	960

#### ○ライフサイエンス事業連結業績計画

(単位：百万円)

	2024年度実績	2025年度計画	増減額
売上高	36,287	35,850	△437
営業利益	5,289	5,400	110
償却前営業利益	6,859	7,100	240

○電子材料および機能性化学品事業連結業績計画

(単位：百万円)

	2024年度実績	2025年度計画	増減額
売上高	33,213	36,850	3,636
営業利益	13,171	11,100	△2,071
償却前営業利益	19,692	20,700	1,007

< 中期経営計画 >

当社は、2021年5月7日に2025年度を最終年度とする中期経営計画「FUSO VISION 2025」を発表し、2023年5月11日に、最終年度（2025年度）の経営目標を変更いたしました。

当連結会計年度においては、ライフサイエンス事業で販売数量が増加し、電子材料事業で半導体市況の回復の影響を受けたことで、前連結会計年度と比較して売上高が17.9%増加、営業利益が46.4%増加するなど、大きな成長を遂げました。

中期経営計画の最終年度である2025年度の計画は、前述のとおり、当連結会計年度（2024年度）と比較して、売上高の増加は見込まれるものの、大型設備投資による償却費の増加が予想されるため、営業利益は減益となる見込みです。2025年度の計画と中期計画最終年度の比較は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	FUSO VISION 2025年度目標	2025年度計画	増減額
売上高	85,000	72,700	△12,300
営業利益	19,000	14,000	△5,000
償却前営業利益	30,000	25,500	△4,500

2025年度の計画は、市況の影響もあり、中期経営計画を下回る見込みですが、当社は経営方針として掲げた「既存事業における拡大する需要の取り込みと着実な対応」「新規事業・分野への投資・挑戦」「持続的成長を支える経営基盤の強化（SDGsへの取り組み）」に沿って、引き続き施策を実行してまいります。

中期経営計画の詳細および、中期経営計画の見直しに関する詳細につきましては、当社ウェブサイト (<https://fusokk.co.jp/fusovision2025>) をご参照ください。

1. 中期経営計画の概要

- 名称：中期経営計画「FUSO VISION 2025」  
 サブテーマ：社会課題の解決に貢献する F U S O であるために  
 期間：2021年度～2025年度（5ヶ年の中期計画）  
 経営目標：売上高850億円、営業利益190億円、償却前営業利益300億円  
 経営方針：①既存事業における拡大する需要の取り込み、着実な対応  
 ②新規事業・分野への投資・挑戦  
 ③持続的成長を支える経営基盤の強化（SDGsへの取り組み）

2. 目指す企業像

「限りなき進歩と創造」の先にあるもの、当社グループが目指す企業像としては、その特定の分野で輝く数多くの金メダル製品と様々な価値観・アイデアを持つ社員がそれぞれの持ち場で生き活きと働き、社会に貢献し続けられる体力のある企業、そのような未来を思い描き下記の通り設定しました。

- ・グローバルニッチトップを追求する F U S O
- ・人々の暮らしの豊かさの向上・持続的な未来に貢献し続ける F U S O
- ・現状に満足することなく Innovation に挑戦し続ける F U S O
- ・既存事業に続く成長性ある第3の柱構築で倒れない強い企業である F U S O

#### <対処すべき課題>

当社グループの事業展開において、以下を重点的テーマとして取り組んでいきます。

##### (ライフサイエンス事業)

国内市場では、食品用途の販売は引き続き堅調であり、工業用途や日用品用途での販売も回復傾向にあります。海外市場では、欧州向けのリンゴ酸や米国での有機酸でシェアが回復したほか、中国を始めとするアジア地域を含め総じて堅調に推移しましたが、海外メーカーとの競争は一層の厳しさを増しています。

2025年度はライフサイエンス事業部に国際部を新設して海外子会社5社を管轄することになりました。これにより販売管理や製品の一括管理を実現させ、ライフサイエンス事業利益を最大化できるよう各社との連携を図ります。新規開発品につきましても現地製造、技術サポートを進め、海外での拡販を目指すとともに、既存品についても国内外で生産体制の見直しを図り、効率的な事業運営を進めます。また鹿島事業所内に完成した高純度有機酸“アプリシヤス”の拡販に努め、早期の安定生産、新規顧客の獲得に努めてまいります。

販売面では、営業担当者を増員するとともに、重点推進分野を絞り込んだチーム編成をおこないます。製品開発や海外業務の経験者をバランスよく配置し、それぞれの専門性や国際的な視点を最大限に活用できるよう営業体制を充実させ、これまで取り組んできたF F A(※)の販売数量拡大をグローバル市場で取り組みます。オンラインデジタルマーケティングにも力を入れ、商品開発に携わる方々に当社製品の認知を広げるとともに、タイムリーな情報発信・フォローを行うことで、売上増加を図ります。

今後も、果実酸総合メーカーとしてこれまで蓄積してきた販売チャネル、製造・開発ノウハウ、およびグローバルなネットワークを最大限に活用し、市場のニーズにいち早く応えることで、さらなる売上および利益の拡大に尽力します。

##### ※果実酸の特徴を活用したビジネス

##### (電子材料および機能性化学品事業)

半導体市場は、在庫調整が一巡し、AI用途を中心に需要が回復しました。半導体の高性能化は、トランジスタ素子を形成する前工程を中心に進展していましたが、近年ではアドバンストパッケージ(※)に代表される後工程が主流となっています。さらに、中国市場では旺盛な設備投資に牽引される形で半導体市場の拡大が進みました。このような背景を踏まえ、各社の需要に応えることで、2024年度の出荷数量は大幅に増加しました。

この需要回復と新たに創出される需要の増加に対応するため、2023年4月に完成した鹿島事業所の新設備は、2024年度末にはフル稼働状態となりました。また、2024年10月に完成した京都事業所の新設備も稼働を開始しました。さらに、2025年7月には鹿島事業所でさらなる追加設備の完成を予定しています。これにより、生産能力は2022年度比で1.5倍以上に強化される見込みです。設備増設による生産能力増強に加えて、高濃度・高効率生産品目の拡充を進め、設備面および製品面の両側面から供給能力を強化しました。

サプライチェーンリスクへの対応としては、主要原材料の調達国の分散化や複数購買化を検討・実施しており、原材料調達リスクの低減を継続的に進めています。一方で、米中半導体摩擦やトランプ政権の相互関税の影響など、半導体産業を取り巻く世界情勢には依然として先行き不透明感があります。これらの課題に対しては、情報収集を続けながら必要な対策を講じていく方針です。

研究開発では、従来どおりケイ素化学を基軸として多方面への事業展開を推進しています。半導体分野では、微細化や高集積化が一層進展しており、それらのニーズに対応すべく、様々な大きさや硬さ、表面修飾を施した粒子などの製品開発を続けています。また、半導体研磨用途以外にも、高速通信社会や化粧品用途などに貢献できる特徴的な材料の研究開発を進めています。

##### ※複数のICチップを効率的に組み合わせることで、通信速度や電力効率を向上させる技術

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えて、設備投資の採算性を慎重に検討した上で「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）を最重要経営指標としています。併せて、総資産回転率等の資産効率、自己資本利益率等の収益性、自己資本比率等の安全性等、複数の指標のバランスを考慮して経営を進めています。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方および取組みは、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社はサステナビリティ基本方針を定め、その推進および管理についてサステナビリティ委員会を設置して取り組んでいます。

### サステナビリティ基本方針

当社は、グローバルニッチ企業のフロントランナーとして、その応用性と技術力で人々の暮らしの多様なシーンにおいて活躍し続けています。食品をはじめとする各産業界に貢献する果実酸とその誘導体、これからの社会における半導体産業に不可欠なシリカ関係製品群を提供し、未来に向け発展的な基盤を築いています。

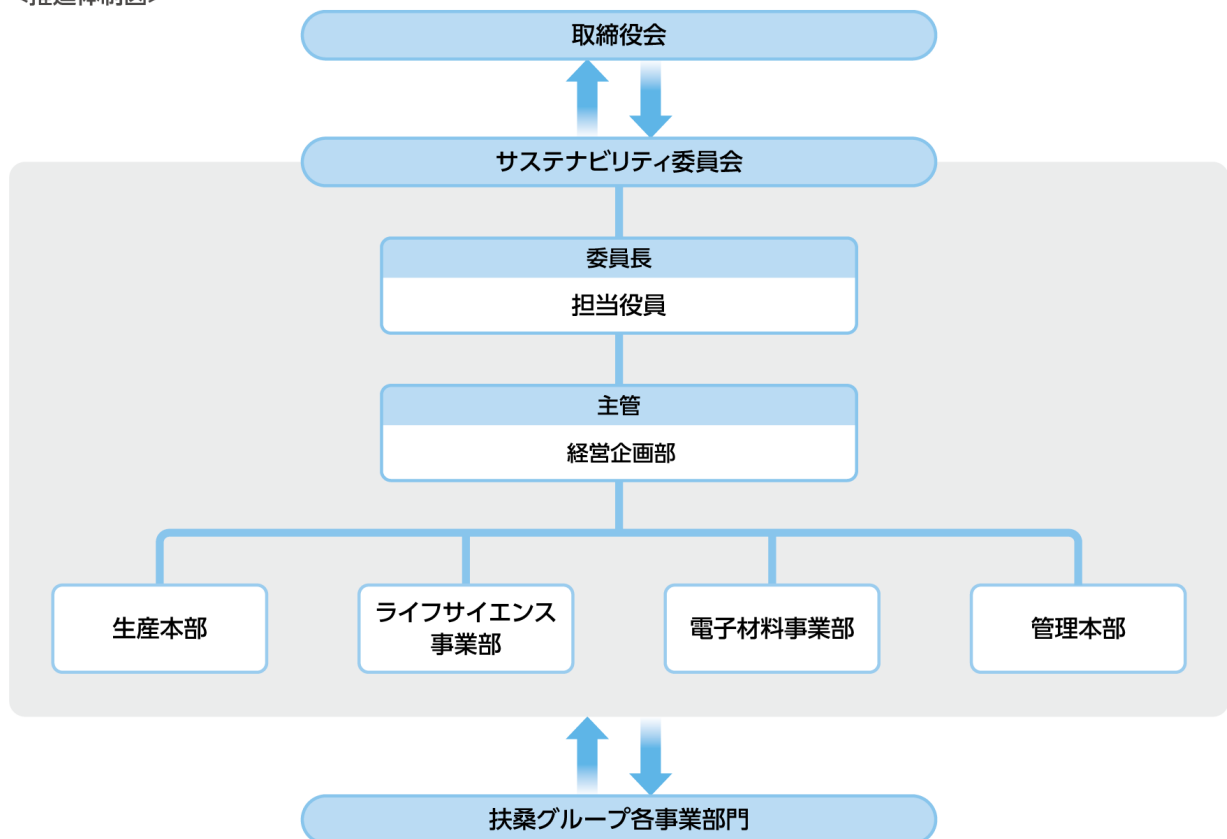
社は「限りなき進歩と創造」により取り組んできた絶え間なき向上心をもとに持続的社會に貢献し、これからも永続的な企業価値の向上を図ってまいります。

### (1) ガバナンス

当社は、サステナビリティを推進するため、2021年10月に常勤取締役で構成するサステナビリティ委員会を社内設置しました。気候変動をはじめとした社会課題に対して、戦略的な経営を組み立てるため、経営企画部が統括部署となり各事業部、事業所が取り組む事象やデータの集約、実行に取り組んでいます。

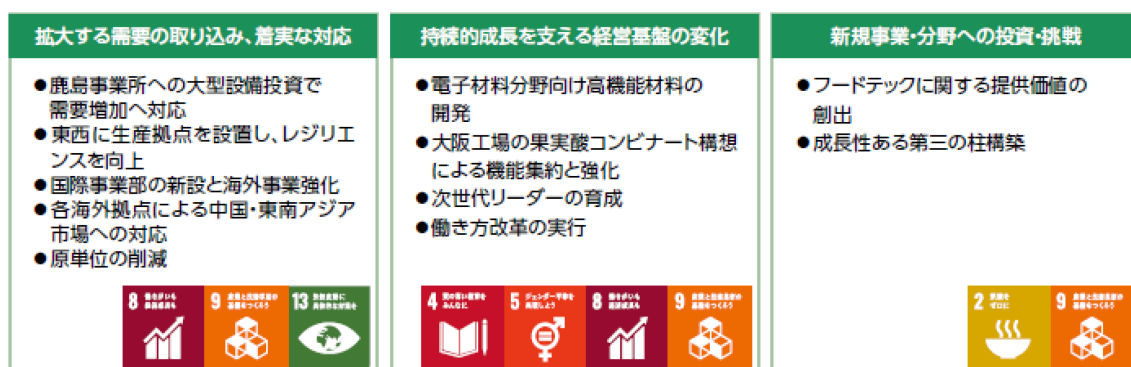
サステナビリティ委員会は4月と10月の年2回開催し、サステナビリティ関連のリスクおよび機会、取組み方針および進捗等を取締役に報告しており、取締役会はサステナビリティへの取組みの進捗を監督する体制となっています。

### <推進体制図>



## (2) 戦略

現在進行中の中期経営計画では、目指すべき企業像とマテリアリティ（重点課題）を特定し、現状に満足することなく社会的課題に取り組み、事業環境の変化への対応と新たな企業価値の創造に挑戦し続けることにより、企業として更なる発展を目指していきます。各事業部は、以下の3つの主要戦略に合わせた取り組みを行っています。



（気候変動に関するリスクおよび機会への取り組み）

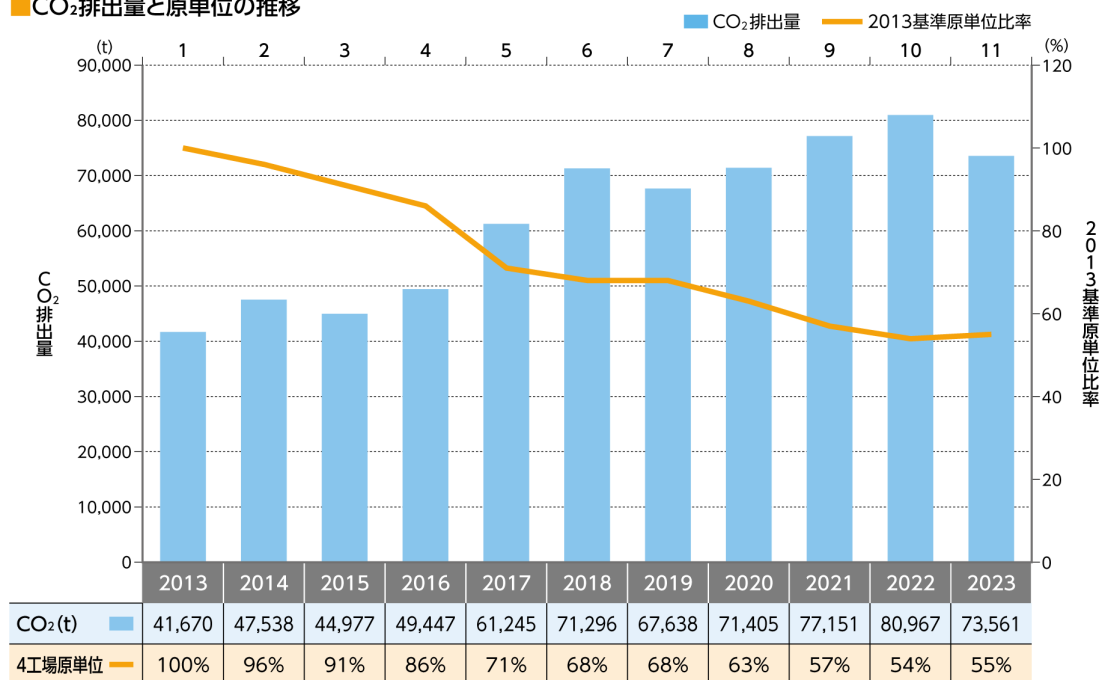
世界情勢や将来予測の情報を収集・分析したうえで気候変動がもたらす当社におけるリスクおよび機会を洗い出しました。個々に記載する移行リスクとは、低炭素経済への移行に関するリスクです。また、物理的リスクは、気候変動による物理的変化に関するリスクとして記載しています。

種類			当社で想定されるインパクト	財務上の潜在的影響
物理的	機会		生産拠点分散によるレジリエンス向上	高
	リスク		風水害・海面上昇による施設破損／物流の混乱	
移行	政策・法規制	機会	半導体需要増／半導体周辺企業への支援／海外半導体メーカー誘致	中
		リスク	炭素課税等の導入／CO2政策決定の遅れ／排出権取引市場の創設	
	技術	機会	追加設備投資の要請／半導体の微細化・多層化／食品加工技術需要	高
		リスク	取引先ニーズの高度化と技術革新	
	市場・評判	機会	利益確保によりカーボン対策強化	高
		リスク	成長重視への低評価／CO2取組み遅延によるサプライチェーンからの排除	
	経済安保・関税	機会	半導体需要の増大／世界的な人口増による飲料・食品加工ニーズ増	高
		リスク	原料調達不安／地政学リスク／米国関税政策	

2022年8月には気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、TCFDフレームワークに基づく情報開示をサステナビリティ報告書の中で行いました。温室効果ガス（以下、CO2相当量に換算のため「CO2」という。）の排出量の算定を進め、国内の過去3期（2021年度～2023年度）のScope1～3の算出を完了しました。今後は海外グループ会社を含めた全社排出量管理による取組みを進めていく方針です。当社の製品群は持続可能な社会の実現に必要なものが多く、現在取引先からの要請に応えるために設備投資を続けています。そのため、当社のCO2排出に対する取組みは、当面、原単位の削減に留まる見込みです。



## CO<sub>2</sub>排出量と原単位の推移



(人材の多様性の確保を含む人材育成の方針および社内環境整備の方針)

当社の社是である「限りなき進歩と創造」において、進歩と創造を実現する担い手は、当社で働く人そのものです。また、経営信条の中でも、「社業の繁栄によって従業員の豊かさを築く」を掲げ、当社の持続的成長と、そこで働く従業員の成長・自己実現と生活の安定は表裏一体であると考えています。

### ①人材育成

当社では、事業年度を上期と下期に分割し、各期に複数回、「人事ミーティング」を開催しています。常勤取締役の全員が出席し、全社的な人事考課レベルのすり合わせと併せて、主要なポジションのサクセッションプランや、中核人材の具体的な活用・育成計画について、議論しています。

業務に必要なスキルやノウハウを習得するために、各職場でのOJTに加えて、全社的な研修体系を整備しています。階層別研修のような人材育成計画に基づく選抜・指名制研修だけでなく、従業員一人ひとりが自らの成長を自律的に考えて自己研鑽を進めることができる選択制研修（語学やEラーニングなど）も行っています。従業員一人当たりの研修費用は、次のとおり推移しています。

項目	2022年度	2023年度	2024年度
従業員一人当たりの研修費	28,267円	43,540円	37,920円

また、資格取得に対する奨励手当や受験料補助を支給するとともに、特定の職掌を対象に保有資格を人事考課に反映する制度を運用しています。

さらに、国内・海外への社費留学制度も定めており、今後は、自己研鑽に留まらず、自律的なキャリア開発を支援する仕組みを構築・整備していきます。

### ②人材の流動性

当社製品に対する需要拡大が続く状況において、人材の採用・確保は、最重要課題の一つです。中長期事業計画を見据えて採用計画を立案した上で、新卒採用は研究開発や生産部門を中心に、中途採用は事業戦略に基づいた人材の最適配置の観点で、採用しています。

とりわけ、生産機能を有する事業所では、人材獲得競争が厳しい状況にありますが、採用管理システムで応募状況・選考進捗状況を効率的に管理するとともに、転職エージェント会社との連携（求人部門からの直接的なニーズのヒアリング機会の用意など）およびダイレクトリクルーティングやリファラル採用といった採用手法を取り入れ、要員強化に努めています。また、生産拠点の近隣での企業説明会の開催なども始めています。

直近3年度における採用実績（入社日ベース）は、次のとおりです。

項目	2022年度	2023年度	2024年度
新卒採用人数	14人	15人	11人
中途採用人数	49	39	38
合計	63	54	49

また、人材の定着状況は、次のとおり推移しています。

・過去3年間の新卒採用者の定着率

項目	2022年度	2023年度	2024年度
定着率	100.0%	100.0%	92.9%

・全従業員の平均勤続年数

項目	2022年度	2023年度	2024年度
平均勤続年数	12.8年	12.3年	12.3年

### ③人材の多様性

当社は、ライフサイエンス事業、電子材料事業に続く第三の柱となる新規事業の確立を目指しています。新規事業を管轄する部門は、既存事業との兼務・経験者採用による配置など、多様な経験を有する人材で構成しています。なお、中途採用の割合（入社日ベース）は次のとおり推移しています。

項目	2022年度	2023年度	2024年度
正規雇用労働者の中途採用比率	77.8%	72.2%	77.6%

引き続き、中途採用に注力していく中で、多様な知・経験・価値観を取り入れることによる「知・経験のダイバーシティ&インクルージョン」を推進し、新たなイノベーションの創出に努めます。最近では、自己申告制度として、期首の目標設定のタイミングにあわせて、自身の中長期的な成長課題や配置希望を考えるためのシートを用意して社員のニーズ把握とその実現にも努めていくことを始めており、今後はさらに社内公募など従業員自らの主体的なキャリア開発を支援する仕組みを整備していくことにより、社員個人と組織全体が更に活性化するように進めていきます。

中期経営計画「FUSO VISION 2025」においては、「ダイバーシティ（多様性）の推進・意識改革」を目標として掲げ、従業員一人ひとりが、安心して長く働くことができる雇用環境の整備に取り組んでいます。

当社では在宅勤務制度、フレックスタイム勤務制度を運用し、多様な働き方の推進に取り組んでいます。また、社内に育児休業相談窓口を設け、本人や職場に育児休業に関する制度や手続きを理解してもらう機会を増やし、従業員誰もが育児休業を取得しやすい環境を整備しています。特に、男性の育児休業に関しては、取得を奨励する経営者からのメッセージの発信、取得事例の社内公表、制度や手続きに係る解説資料の配布および説明会の実施などにより取得の促進を図っています。これらの取組みを進めるなかで、2024年度の男性の育児休業取得率の実績は前事業年度より45ポイント上昇し70%となりました。

引き続き、従業員からの要望を聞きながら、ワークライフバランス支援に取り組んでいきます。

### ④従業員エンゲージメント

当社では、従業員エンゲージメントに係る現状および課題の把握を目的とし、毎年度、エンゲージメント調査を実施しています。

調査では、「仕事」「職場」「会社」といった3つのカテゴリで質問を設定し、「トータルエンゲージメント」として、「一人ひとりが、今の仕事や職場・会社で働くことに意味や価値を感じ、自ら貢献する意思をもって働いているか」を測定します。

2023年度と2024年度の調査結果として、「トータルエンゲージメント」は「良好な状態」でありました。特に、「会社の理念や製品・サービスへの共感」が高く、「職場への貢献意欲」が強いことが確認されました。一方で、「仕事を通じた成長・貢献実感」が「やや低い」状態にあり、社員の成長や貢献の「実感」の更なる向上、といった課題を確認しました。また、社内制度・運用に対する見直しの声も受け取っており、検討を進めております。

今後も、定期的な調査を継続し、調査結果に基づいた人事施策の企画をおこなうことで、組織強化や生産性の向上、社員の成長・キャリア開発につなげていきます。

## ⑤健康・安全

メリハリのある就労環境は、健康で活き活きとした職場づくりの基本であると考えています。労働時間については、毎月実績をモニタリング・報告しています。年次有給休暇については、法定の取得義務を確実に履行するのみならず、義務日数を超えた取得の奨励を行っています。また、ストレスチェックをはじめ、保健師による保健指導、健康相談室の設置等により、従業員一人ひとりが健康に働くことができる環境を整備することに努めています。時間外労働時間、年次有給休暇の取得状況の推移は、次のとおりです。

項目	2022年度	2023年度	2024年度
平均所定外労働時間	15.6時間	13.4時間	14.5時間
平均年休付与日数	18.6日	18.3日	18.3日
平均年休取得日数	13.0日	13.8日	13.4日
平均年休取得率	70.1%	74.6%	73.3%

## (3) リスク管理

代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、8月と3月の計2回開催しました。緊急事態の対応のみならず、各事業におけるリスクの洗い出し、BCP体制、サイバーセキュリティの確認並びにインシデント発生時の訓練など、全社におけるリスクについて定期的に確認と見直しを実施しています。取締役会はリスクマネジメント委員会から提出を受けた報告書をもとにリスクの監視と評価を行い、次年度以降の対応計画を確認することにより、リスクマネジメントの取組みの決定と監督を行っています。

## (4) 指標及び目標

(気候変動に関するリスクおよび機会への取組み)

経済産業省資源エネルギー庁が2016年（2015年度分）よりおこなう、工場等でエネルギーを使用する事業者に対して更なるエネルギーの使用の合理化を促すための「事業者クラス分け評価制度」ではS・A・B・Cの4段階へクラス分けにおいて優良事業者としてSランクの評価を継続しています。

当社は2022年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同し、TCFDフレームワークに基づく情報開示をサステナビリティ報告書の中で行っています。

当社の製品群は持続可能な社会の実現に必要なものが多く、現在取引先からの要請に応えるために設備投資を続けています。大型設備投資を進めたことにより現段階では総排出量を具体的につかみにくく、設備の安定稼働までは削減目標を出すことが難しいため、排出量の増加を抑える取組みとしては原単位削減への取組みをさらに強化し継続してまいります。

当社のCO2排出量の状況（扶桑化学工業単体におけるエネルギー起源の排出量）および原単位に関する推移並びに環境データは前述の通りです。

詳細はHP（下記）のサステナビリティ報告書に記載しています。

<https://fusokk.co.jp/sustainability>

当社は2023年8月にグループの全CO2排出量への取組みを明確にすることを目的に、サステナビリティ実施計画を策定しました。2024年度中に国内の過去3期（2021年度～2023年度）のCO2排出量Scope1～3の算出および管理体制を確立しました。更に、主要製品のカーボンフットプリント算出を完了しています。2025年度中にはグループ全体のCO2排出量の算出を完了する予定です。

(人材の多様性の確保を含む人材育成の方針および社内環境整備の方針)

当社は、2023年度からの3年間を対象とした女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しています。一般事業主行動計画の数値目標と当事業年度終了時点の状況は、以下のとおりです。なお、当社においては当該指標のデータ管理および取組みが行われているものの、各連結子会社では事業規模や制度が異なり、同一の指標および目標を設定することは困難です。このため、各指標に関する目標および実績については、当社のものを記載しています。

指標	目標 (2025年度)	実績 (当事業年度)
正社員に占める女性労働者の割合	18%以上	19.8%
リーダー階層に占める女性労働者の割合	12%以上	15.1%
男性の育児休業の取得率	10%以上	70.0%

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 市場動向の影響について

ライフサイエンス事業の製品は、加工食品・飲料等の食品分野が主な用途ですが、金属加工・コンクリート混和剤等の工業分野でも広く使用されています。食品分野では、比較的景気変動の影響は限定的と言われていますが、異常気象・自然災害等により需要が大きく変動する可能性があります。工業分野では、食品分野に比べ、景気変動の影響をより一層受けるリスクが存在します。また、どの用途においても、輸入品等の競合品との価格競争、国内外の市況の変動により販売価格、原価が影響を受ける可能性があります。そのため、ライフサイエンス事業の特定の会計期間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

電子材料および機能性化学品事業は、半導体業界を中心に製品および商品を販売しており、その半導体業界の特徴として、好況・不況の景気の波が激しいことが挙げられます。そのため、半導体業界の景気変動の波を受けるリスクが存在し、当社グループの電子材料および機能性化学品事業の特定の会計期間の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (主なリスクへの対応・取り組み)

両事業とも、特定の分野・地域・ユーザーの依存度を分散するよう、新規用途を獲得するため積極的に情報収集・製品開発を行っています。特に、半導体業界は、短期的な景気の変動はあるものの、中長期的には成長が続くものと想定しています。その想定に沿って、短期的な不況に耐えうる財務体質の強化を目指しています。

#### (2) 自然災害・事故災害の発生について

大規模地震等の自然災害、製造および研究設備等における事故が発生した場合には、生産および物流設備、情報機器、研究機器等への被害により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。上記リスクは、当社グループだけでなく、重要な取引先でも発生する可能性があり、サプライチェーンへの影響により、当社グループの業績に影響を与える可能性もあります。自然災害等の損失最大予想額は、サステナビリティ報告書に記載しています。

##### (主なリスクへの対応・取り組み)

当社は、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会より国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得しています。グループの生産および物流設備、システムサーバーなどの情報機器、研究設備等が自然災害・事故災害に被災した場合は、当社グループで策定しているBCPの手続きにより、適切な情報収集・対応策を実施することで、最短での復旧を目指します。

また、重要な取引先で被害が発生した場合に備えてBCPの対応状況を含むサプライチェーンアンケートを行い、BCP対策の整備を奨励するとともに、仕入の複数購買等の施策をできる限り実施し、サプライチェーンの維持・管理に努めています。

#### (3) 技術革新の影響について

電子材料および機能性化学品事業の主要な納入先である半導体業界は技術革新の激しい業界であり、新規技術の開発・応用がなされた場合、市場が大きく変化する可能性があります。

##### (主なリスクへの対応・取り組み)

常に半導体業界の最先端の動向・情報を収集し、最先端の技術に対応した製品開発を行い、供給体制を構築しています。また、半導体研磨分野で培った技術を活かし、中空ナノシリカ、トナー市場向けナノパウダー等の製品で半導体以外の市場の開拓を進め、依存度を下げます。

#### (4) 海外事業について

当社グループの事業は世界的に広がっており、当連結会計年度における海外売上高の連結売上高に占める比率は50.6%（北米15.6%、アジア33.9%、ヨーロッパ1.1%、その他0.2%）と海外向けの売上高の重要性が高くなっています。

また、在外の連結子会社は、中国、米国およびタイに合わせて5社あり、子会社を通じて海外においても事業を行っています。海外市場で事業を行う際には、社会的・経済的なカントリーリスク、人事・労務問題の環境の相違、法令等の規制強化等、特有のリスクがあり、それらが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

各国固有のカントリーリスクがあり、それを全て無くすことは困難ですが、各子会社へ駐在員を派遣し、専門家、業界団体等を活用し、各種リスクが顕在化する前段階での情報収集を実施し、早期対応に努めます。

(5) 原材料の調達について

当社グループの原材料の調達活動において、中国からの調達のウエイトが大きなものとなっています。このため、中国の社会経済情勢の影響を受けた際には、調達が困難となる可能性や調達価格が上昇する可能性があり、特定の会計期間における業績が影響を受ける可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

中国以外の国からの調達も検討する等、分散化によりリスクの軽減を図っています。さらに、当社および現地法人を通じて、仕入れ先との協力関係を強化し、情報収集、早期の対応が可能な体制を構築しています。また、調達価格が上昇した場合は、各種コスト削減や収益構造の見直しに加え、販売価格の改定による対応も図っていきます。

(6) 為替変動の影響について

(4) 海外事業について (5) 原材料の調達について、で記載のとおり、海外向けの売上高、海外からの仕入高、在外子会社の財務諸表の換算、また、在外子会社も現地通貨と取引通貨が違う場合、それぞれ為替相場の変動リスクがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

海外向けの売上高、海外からの仕入高のバランスをとることで、為替リスクの軽減を図っています。また、長期の販売契約を締結する際には、為替予約を利用して、仕入価格の固定化を図るなど、為替リスク軽減に努めています。

在外子会社の財務諸表を換算する際の為替リスクの回避は困難であり、海外子会社については、現地通貨での業績管理を行い、現地通貨ベースでの業績の向上を目指します。在外子会社が現地通貨以外の通貨で取引する場合は、基軸通貨である米ドルで取引を行い、為替の変動幅を最小限に抑えます。

(7) 化学品に対する法規制について

世界的に環境問題に対する関心が高まる中、化学品への規制が強まる傾向にあります。このような状況下、当社グループの製品の製造・販売についても法律等により規制される可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

国内外の化学品への規制について、当社・子会社において、常に動向を注視し、情報収集を行い、必要な場合、担当部門において専門家や業界団体の助言等を得て、早期の対応に努めています。

(8) 知的財産権について

知的財産権の取得および利用については、常に当社グループのスケジュール通りとなる保証はなく、市場競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、予期せぬ訴訟等の当事者になる可能性があり、その際には費用の発生や人的資源の投入を強いられる可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

知的財産権やノウハウ等は、今後の事業展開や競争力に直結するため、非常に重要であると認識しています。これまで自社権利の取得、活用、保護、ならびに他社権利の尊重について各事業部で対応していましたが、その重要性を鑑み、2023年4月1日付で管理本部内に「法務知財室」を設置しました。法務知財室の主導のもと、各事業部と協力して対応しています。また、発明審査委員会を開催し、社内での知的財産権について情報共有を図り、適正な管理運用を行う体制を構築しています。

(9) 製造物責任について

当社グループでは、製品が顧客であるユーザーで原料として使用される、BtoBと呼ばれる商流が大部分を占めており、当社グループの製品に問題等が発生した場合には、ユーザーから一般消費者向けの製品へも影響を与えるなど、影響の範囲が大きく広がる可能性があります。その結果、当社グループの業績に対して影響を与えるとともに、企業への信頼についても影響を受ける可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

経営信条の一つに「信用を重んじ確実を旨とする」とあるとおり、メーカーとして品質・信頼の確保が重要であると認識し、行動規範に品質の維持、コンプライアンス活動の推進等必要な事項を定め、社内に周知徹底しています。

また、両事業とも品質保証部門に対する体制の強化を図り、当社グループの製商品に対する品質管理を行うとともに、国内外の関係部門、調達先等に関与し、工程管理による不良の低減等の品質保証活動を推進しています。

(10) 設備投資計画について

当社グループは既存設備の更新だけでなく、新規設備投資等により事業の拡大を図っています。しかしながら、当社グループの製品に対する需要が期待どおりに推移しなかった場合は、生産設備の稼働率低下により、収益性が低下し、減損損失の計上・固定費の負担等、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

新規製造設備への投資決定の際に、ユーザーからの要望・市場調査を念入りに行う等、十分な検討を重ねて決定しています。

新規製造設備や設備更新の際は、省人化、省エネルギー化等、コストの最小化、効率化を推進した設備の導入を進め、稼働率の低下にも耐えうる企業体質を目指しています。

(11) 棚卸資産について

(1) 市場動向の影響について、で記載したとおり、景気変動の影響を受けた際に棚卸資産が大きく増加し、陳腐化することで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、原料価格・為替の変動により棚卸資産の簿価が市場価格より高くなり、低価法が適用されると、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

適時、販売状況・販売計画を確認し、生産・購買と販売のバランスをとり、タイムリーに生産計画・購買計画を立案・修正し、実行しています。

また、原料価格を販売価格へ転嫁し、適切な利幅を維持出来るよう、契約の見直しを実施しています。

(12) 情報セキュリティについて

コンピューターウイルスによる感染や外部からの不正アクセス等によって、営業機密や個人情報の漏洩が発生した場合には、取引先からの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

当社は、全社の情報セキュリティを管理する管理本部領域においてISMS認証を取得しています。災害対策やセキュリティレベルを高めるためにクラウド化等を進めるとともに、ファイアウォールの強化や監視ソフトの導入など、情報セキュリティの強化を状況変化に対応し進めています。

また、インシデント発生時への対応訓練や社員に対してe-ラーニングを活用した情報セキュリティ教育を行っています。

(13) 気候変動について

気候変動の直接的な影響として、自然災害の増加、甚大化が想定されます。このリスクに対しては、(2) 自然災害・事故災害の発生について、で記載しています。その他に間接的な影響として、気候変動緩和策へ対応した結果、調達先および販売先が限定される可能性や、温暖化対策の施策によるコスト増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(主なリスクへの対応・取り組み)

環境規制や関連法規等を遵守した上で、気候変動などの環境問題への対応を課題として捉えています。省エネの推進、CO2の算定を進め国内の過去3期（2021年度～2023年度）Scope1～3の算出を完了しました。主要製品のカーボンフットプリントの算出も取り組んでおり、2023年度分の算出を完了しています。気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD：Task Force on Climate-related Financial Disclosures）が提言している4つの柱（ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標）に沿って、気候変動が当社グループに与える影響を分析し、政府の進める政策に協調するために対策を検討・実施しています。

#### 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

##### ① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、地政学リスクと政策転換が不確実性を増大させる中、地域ごとに成長に差があるものの、全体として底堅さを維持しました。米国では政策金利の引下げもあり景気は堅調でしたが、新政権の関税政策が消費や投資に下押し圧力をかけました。中国では景気刺激策が実施されたものの、供給過剰や不動産市場の停滞が景気回復の妨げとなりました。日本経済においては、賃金上昇による個人消費の拡大や訪日外国人旅行者数の増加を背景に緩やかな回復を維持しましたが、物価上昇や製造業の弱含みが課題となりました。

このような情勢の下、当社グループは成長を継続するため、中期経営計画で掲げた各種施策を着実に実行しました。具体的には、新規顧客の開拓・既存顧客との関係強化・価格改定、原料資材の安定確保などの営業・購買活動を強化しました。また、2024年4月に発足した生産本部を中心に、生産活動の強化・安定化に取り組みました。同時に、将来の生産能力拡大に向けた準備も進めており、鹿島事業所Ⅰ期工事は本稼働を開始したほか、京都事業所でも新規製造設備が稼働を開始しており、鹿島事業所のⅡ期工事も順調に進行中です。さらに、グループ内従業員の交流強化によるシナジー創出や鹿島事業所における事務所棟の新設による就業環境の改善、新製品の開発、研究開発体制の強化など、新たな施策も着実に推進しています。

##### a. 財政状態

###### （資産の部）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,081百万円減少し、67,052百万円となりました。これは主に、商品及び製品は増加しましたが、大型設備投資の完成に伴う未収消費税の還付により、その他の流動資産が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,843百万円増加し、74,449百万円となりました。これは主に、京都事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備増設工事の完成に伴い建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産が増加したほか、鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備Ⅱ期建設工事の進捗により建設仮勘定が計上されたため、建設仮勘定の減少が限定的になったためです。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ7,761百万円増加し、141,502百万円となりました。

###### （負債の部）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加し、18,489百万円となりました。これは主に、京都事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備建設工事代金の支払に伴い設備関係未払金は減少しましたが、長期借入金の内、1年以内返済予定の金額を固定負債から流動負債へ振替したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,294百万円減少し、18,963百万円となりました。これは主に、前述の長期借入金の流動負債への振替によるものです。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,262百万円減少し、37,453百万円となりました。

###### （純資産の部）

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9,023百万円増加し、104,048百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

##### b. 経営成績

当連結会計年度の売上高は69,501百万円（前連結会計年度比17.9%増、10,531百万円増）となりました。営業利益は16,230百万円（同46.4%増、5,146百万円増）、経常利益は16,561百万円（同39.4%増、4,678百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は11,622百万円（同39.3%増、3,279百万円増）となりました。

売上高、営業利益は、後述の各セグメントの要因により増収増益となりました。経常利益は、為替差益が減少しましたが、営業利益の増加により、増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に移転補償金が発生したため特別利益が減少し、固定資産除却損により特別損失が増加しましたが、経常利益の増加により、増益となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

（ライフサイエンス事業）

ライフサイエンス事業の業績は、外部顧客に対する売上高が36,287百万円（前連結会計年度比6.3%増、2,144百万円増）、営業利益は5,289百万円（同6.2%減、347百万円減）となりました。

国内市場では、食品用途の需要は引き続き堅調であり、工業用途や医薬品・日用品用途での需要が回復しました。海外市場では、欧州・東南アジア向けのリンゴ酸や米国での有機酸で需要を取り込んで増加したほか、中国を始めとするアジア地域でも堅調に推移しました。円安による在外子会社の売上高増加の効果も加わり、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、シェアアップのための価格是正に加えて、円安による輸入価格やエネルギー価格の上昇等のコストアップ要因や、定期修繕を例年より長期間実施したことによる生産量の減少の影響もあり、前連結会計年度を下回り、増収減益となりました。

（電子材料および機能性化学品事業）

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が33,213百万円（前連結会計年度比33.8%増、8,386百万円増）、営業利益は13,171百万円（同74.8%増、5,637百万円増）となりました。

半導体市場は、在庫調整が一巡し、用途による濃淡はあるものの、AI用途を中心に需要は回復しました。半導体市場の回復により主力製品である超高純度コロイダルシリカの販売数量が増加したことに加え、コストアップ要因に対する販売価格改定や円安効果により、売上高は前連結会計年度を上回りました。営業利益は、鹿島事業所の新規製造設備の本稼働に伴う減価償却費や立ち上げに係る費用の増加によるコストアップの影響がありましたが、売上増加による影響が大きく、前連結会計年度を上回り増収増益となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払等に充てた結果、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、29,237百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、22,701百万円（前連結会計年度は7,061百万円の取得）となりました。これは主に、法人税等の支払に対して、税金等調整前当期純利益による収入および減価償却費の発生による収入があったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20,538百万円（前連結会計年度は18,576百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,409百万円（前連結会計年度は17,663百万円の取得）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

③ 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	25,977,739千円	0.6%
電子材料および機能性化学品	34,945,695	21.6
合計	60,923,434	11.7

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。



b. 受注実績

当社グループは、見込み生産を行っているため、受注高および受注残高を把握していません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比
ライフサイエンス	36,287,718千円	6.3%
電子材料および機能性化学品	33,213,808	33.8
合計	69,501,527	17.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 最近2連結会計年度の主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
FUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.	—	—	8,994,254	12.9

3. 前連結会計年度のFUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.に対する販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

① 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額および収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断および仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断および仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っています。しかしながら、これらの見積り、判断および仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載されているとおりです。

② 連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は以下のとおりです。

a. 経営成績等の状況

経営成績の分析

(ライフサイエンス事業)

主要製商品群、新規製商品群ごとにテーマを定め、取り組みを進めました。

1. 重点製品

1-1. リンゴ酸類

国内においては、輸入品の動向を注視し適正価格での販売維持、液体品の拡販に努めました。その結果、食品向けは堅調に推移し、工業用途(メッキ・洗浄剤等)で販売数量が25%増加しました。また、2025年2月からは価格改定を実施しました。海外においては、アジア市場でのシェア維持、需要回復による数量増、戦略的価格対応によ

る欧米での物量奪回、新規販売国での販売網の強化および営業展開に取り組みました。その結果、販売価格は円換算後で10%、ドル建てでは15%低下しましたが、海外市場でのシェアを回復し、ドイツ、スペイン、アメリカ、マレーシア、タイで販売が拡大しました。

#### 1-2. クエン酸類

国内においては、市況価格の動向に迅速に対応してシェアの拡大に努めるとともに、価格改定により失った顧客への営業を強化して、大手飲料、大口洗剤メーカー向け販売数量回復を目指しました。その結果、販売価格は10%低下しましたが、販売数量は7%増加し、シェアを回復しました。大手飲料向けでは入札不調もあり厳しい状況は継続しましたが、大口洗剤メーカー向けでは販売数量が20%増加し、シェアが回復しました。

クエン酸の調達手段を増加させるため、タイのクエン酸メーカーとの関係を強化し、重点的に販売を強化しました。その結果、新規採用が増加しました。また、主に半導体洗浄用途で使用される高純度クエン酸の内製化、販売強化を進めました。製造設備は鹿島事業所内に2024年10月に完成し、早期事業化のための対応を行っています。

#### 1-3. グルコン酸類

国内においては、工業用途でのシェア拡大、価格スプレッドの確保に努めました。その結果、価格は正により販売価格は20%上昇しましたが、大型公共工事の減少により販売数量は10%減少して、売上高は減少しました。売上原価は仕入価格の上昇に加え、円安の影響もあり30%コストアップとなり、利益率は低下しました。

海外においては、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の拡大した生産能力を活かすため、柔軟に価格対応を行い販売数量の回復を目指しました。その結果、利益は横ばいでしたが、販売数量は35%、シェアは10%それぞれ増加し、大幅に回復しました。

#### 1-4. フマル酸・マレイン酸・ビタミンC類

(フマル酸・マレイン酸)

大手顧客のシェア維持に努めるとともに、需要が縮小傾向にある製紙、塗料、住設業界での大口顧客をターゲットにして販売数量の増加を目指しました。その結果、製紙、塗料、住設業界の需要は低調に推移しましたが、入浴剤等の大口顧客でのシェアは確保しました。価格面では原料価格に連動した販売価格上昇に加え、スプレッドの改善を実施し、利益率の改善に努めました。

(ビタミンC類)

医薬品用途向けに増産および外注による供給体制の強化に取り組み、メインユーザー向けには着実に需要を取り込み、販売増を目指しました。また、医薬品用途の水平展開を図るとともに、飲料用途等の一般用途の提案を促進しました。その結果、供給体制は、当社で増産を推進するとともに、OEMで補完する体制を構築し、販売面では需要が増加する医薬品用途や飲料向けで販売数量が大幅に増加しました。

### 2. 次世代製品

#### 2-1. F F Aビジネス※

コート果実酸、米飯向け製剤、酸化防止製剤、褐変防止製剤等の新製品販売拡大、粉末酢酸、易溶化フマル酸、グルテンフリー食品向け製剤等の新製品の上市、ストレスフリー製剤ビジネスの拡大を目指しました。また、大阪工場のF F A設備をフル活用して、利益の最大化を目指しました。その結果、新製品群は後述の通り、新製品の上市、新規採用が増加しました。大阪工場のF F A設備も稼働率が向上しています。

※食品添加物製剤(Formulation of Food Additives)、食品素材・食品添加物製剤(Formulation of Food Materials and Food Additives)、機能性食品素材・食品添加物(Functional Food Material and Food Additive)、機能性果実酸(Functional Fruits Acid)の商品群をF F Aと総称しています。

#### 2-2. コート果実酸・応用製剤

F F A製品へ分類されるコート果実酸や日持ち向上剤、酸化・褐変防止剤、マスキング剤、ストレスフリー製剤等の応用製剤の開発拡販に注力しました。コート果実酸は、目標への進捗は低い状況ではありますが、製品ラインナップを拡充し、採用も徐々に増加しています。日持ち向上剤のランチフレッシュRも目標に達していませんが、国内で採用が進み、海外でも販売が増加しています。酸化・褐変防止剤では、変色防止剤のキブカロンF R-T、酸化防止剤のオキシナジーは着実に採用が増加しています。ストレスフリー製剤も採用が進み、用途も芝、イネ以外への用途拡大を図っています。

ライフサイエンス事業の経営成績は、外部顧客に対する売上高は、前連結会計年度に比べ2,144百万円増加し36,287百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ347百万円減少し、5,289百万円となりました。

売上高は、クエン酸類の国内販売価格の低下や製紙、塗料用途向け製品の需要が低調で推移しましたが、リンゴ酸の海外市場のシェア回復による増加、医薬品用途のビタミンCの増加、国内工業用途の需要一部回復、米国子会社PMP Fermentation Products, Inc.の米国グルコン酸市場のシェア回復、円安の効果による輸出、海外子会社の円換算増加も合わせて、前連結会計年度比で増加しました。

営業利益は、シェア回復による販売数量増加、高収益のビタミンC類の販売増加によるプラス効果はあるものの、円安による仕入価格の高騰、シェア回復のための価格是正、鹿島事業所の定期修繕を例年より長期間実施したことによる生産量の減少の影響もあり、前連結会計年度比で減少し、増収減益となりました。

引き続き、既存製商品では特に海外市場での販売力の強化、拡大を図り、シェアの維持、拡大に努めるとともに、新商品の開発、拡販を進め、業績の拡大を目指します。

#### （電子材料および機能性化学品事業）

「1-1. 販売 成長を続ける半導体市場への対応」「1-2. 生産・技術増産/安定生産/設備技術/品質」、「1-3. 製品開発」「2. 機能材料セグメント」、「3. 外部環境変化への対応」の各テーマに取り組みました。

#### 1-1. 販売 成長を続ける半導体市場への対応

半導体市場は、2023年に一時的な調整局面を迎えたことにより遅れが生じたものの、長期的には成長が継続し、毎年10%程度の成長が見込まれています。需要の拡大に応えることができる販売体制、生産能力、技術開発体制の拡充に取り組みました。各顧客に対して長期の需要予測を確認し、顧客・製品別の製造ライン戦略を確定するとともに、コスト上昇要因毎に丁寧な価格改定を実施しました。

#### 1-2. 生産・技術増産/安定生産/設備技術/品質

生産能力の拡充として、2023年度に完成した鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備の顧客認定を進め、2024年度末からはフル稼働を開始しました。2024年度に完成した京都事業所の超高純度コロイダルシリカ新設備は、早期の顧客認定を目指し、顧客、製品別に戦略を作成し対応を行っています。2025年度に完成予定の鹿島事業所の超高純度コロイダルシリカ製造設備の工事も計画通り順調に進捗しています。

安定生産への対応としては、計画的に設備修繕を進めるとともに、市場動向に合わせた生産計画を立案し実行しました。その結果、修繕計画を予定通り行うことで安定生産に寄与し、需要増に対応して、当初計画より10%の増産を達成しました。また、鹿島事業所、京都事業所の新設備においても安定稼働への対応の準備を進めました。

品質対応としては、粗大粒子数低減プロセスの確立等、最先端半導体製造プロセスの品質要求への対応に取り組み、粗大粒子数低減グレードを開発し、顧客評価へ進みました。

設備技術対応としては、設備の省エネルギー化、環境対応、省力化、自動化を検討し、構想を立案し、実施に向けた精査を進めました。

#### 1-3. 製品開発

生産効率が高く、顧客ニーズを満たす高付加価値の製品群として高濃度コロイダルシリカの開発を進めました。その結果、高濃度・高生産性品目の製品ラインナップを拡充させ従来比1.5倍の効率化を達成しました。複数グレードで顧客への提案を開始し、評価が進展しています。

最先端CMP向けコロイダルシリカの開発においては、継続的に取り組みを進めました。Beyond2nm世代の技術課題克服に向け顧客と綿密に連携し、顧客要望を踏まえた製品開発を実施し、次世代向け要求事項に対応した製品のサンプルワークを開始しました。

S i C等の新素材向け砥粒に対応した新コンセプト粒子の開発においては、コンセプト設計段階から製品開発段階へと進展し、砥粒の性能検証を実施しています。

#### 2. 機能材料セグメント

シリカ機能性材料の用途、素材毎に開発を進めました。

トナー外添剤用途の製品であるナノパウダーは、新規顧客の開拓を行い、新たな顧客で採用に向けた評価が継続しています。低誘電材用途の製品では、中空サブミクロンシリカの開発を行い、採用に向けた顧客評価が継続し、量産化に向けた設備投資の検討を行っています。その他にも化粧品、医療、バイオ等の新規用途開発にも取り組み、化粧品用途では顧客の評価が開始されました。

中長期的な市場開拓テーマとしては、多孔質シリカ・シリカナノシート・コアシェルシリカ等の新技術の市場探索を展示会等を通じて実施しています。

### 3. 外部環境変化への対応

半導体市場が回復する中、日本経済は、円安、労働市場の逼迫によりインフレが継続しています。このような環境下で、各部門で課題に取り組みました。

物流・購買の課題としては、半導体市場の回復による出荷量、生産量が増加し、それに対応した生産能力増強に伴い調達量が大幅に増加し、購買価格、エネルギー価格はインフレに伴い高値が継続しています。また、米中対立等によるサプライチェーンリスクも懸念されます。主要原料である金属ケイ素は、調達リスク低減を目指し、調達ルートの分散の検討、品質の確認等に取り組みました。その他の原料、資材においてもサプライヤーとの連携により安定調達に努めるとともに、使用量の削減、複数購買を進めサプライチェーンリスクの低減に努めました。増加する販売数量への対応としては、出荷拠点を拡充し、出荷能力の増強を図りました。

B C P対応としては、京都事業所、鹿島事業所の新設備が立ち上がり、2拠点、3工場の供給体制が確立、増強されました。鹿島事業所の新設備の顧客認定も進み、量産ステージへ移行しています。前述の購買対応等を含めB C Pの体制強化を進めています。

2030年を見据えた中長期の需要予測に基づき、次期投資計画の検討を行い、さらなる成長を目指します。

電子材料および機能性化学品事業の経営成績は、外部顧客に対する売上高は前連結会計年度に比べ8,386百万円増加し、33,213百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ5,637百万円増加し、13,171百万円となりました。

半導体市場は、P C・スマートフォン向け等の需要は低調に推移しましたが、A I半導体向けの需要が好調で超高純度コロイダルシリカの販売数量は大幅に増加しました。円安の効果やコストアップに伴う価格改定の効果も合わせて、売上高は前連結会計年度比で増加しました。

営業利益は、鹿島事業所、京都事業所の新設備稼働に伴う減価償却費の増加、製造ライン増加に伴う固定費の増加、資材価格の上昇等のコストアップ要因はありましたが、円安を含む売上高の増加の効果に加え、新規設備を含む製造稼働率上昇による増産効果、生産効率化によるコストダウン効果により、前連結会計年度比で増加し、増収増益となりました。

半導体の需要は、中長期的に成長が続くことが予測されています。最先端半導体への技術対応、需要の増加に対応した製販体制を構築する必要があります。引き続き、最先端分野へ対応した製品開発、供給能力の強化等、課題への対応を継続し、業績の拡大を目指します。

#### (売上高)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業ともに増加したため、10,531百万円増加し、69,501百万円となりました。

#### (営業利益)

前述のとおり、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業では減少しましたが、電子材料および機能性化学品事業の増加が大きく、5,146百万円増加し、16,230百万円となりました。

#### (経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ475百万円減少し、477百万円となりました。これは主に、受取利息は増加しましたが、為替差益が前連結会計年度に比べ595百万円減少したためです。営業外費用は、前連結会計年度に比べ7百万円減少し、145百万円となりました。これは主に、長期借入金にかかる支払利息が増加しましたが、投資事業組合運用損が減少したためです。

経常利益は、上記要因はあったものの、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ4,678百万円増加し、16,561百万円となりました。

#### (親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ95百万円減少し、97百万円となりました。これは主に、固定資産売却益が増加しましたが、前連結会計年度に計上された移転補償金の収入の影響がなくなったためです。特別損失は、前連結会計年度に比べ322百万円増加し、391百万円となりました。これは主に、固定資産除却損が増加したためです。法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額は、税金等調整前当期純利益の増加により法人税等合計で前連結会計年度に比べ981百万円増加し、4,644百万円となりました。

特別損益は減少しましたが、経常利益の増加により、税金等調整前当期純利益は増加しました。法人税等は増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて3,279百万円増加し、11,622百万円となりました。

## 財政状態の分析

財政状態の分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりです。

## キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

### b. 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、棚卸資産の購入費用、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。運転資金の財源は、自己資金および金融機関からの短期借入等を基本としています。当連結会計年度は、新たな短期借入は行っており、当連結会計年度末に短期借入金の残高はありません。

投資を目的とした資金需要のうち主なものは、設備投資、事業買収等によるものです。投資資金の財源は主に、自己資金および金融機関からの長期借入等によります。当連結会計年度において新たな長期借入は行っておりません。当連結会計年度末の長期借入金の残高は、2025年度完成予定の鹿島事業所超高純度コロイダルシリカ製造設備の投資資金200億円に対し、2023年度に銀行より長期借入で調達した200億円です。当連結会計年度に実施した設備投資に係る資金の財源は、前述の長期借入金と自己資金を充当しています。

### c. 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### d. 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度における当社の最重要指標である「償却前営業利益」（営業利益に減価償却実施額を加えた金額）は、前連結会計年度に比べ6,295百万円増加し、24,539百万円となりました。減価償却費は、前連結会計年度に比べライフサイエンス事業で減少しましたが、電子材料および機能性化学品事業で増加し、全体で増加しました。これは電子材料および機能性化学品事業の鹿島事業所、京都事業所の新規製造設備の本稼働によるものです。営業利益は、前述のとおりライフサイエンス事業で減少しましたが、電子材料および機能性化学品事業で減価償却費の増加額以上に増加したため、全体で償却前営業利益が前連結会計年度比で増加しました。

総資産回転率は0.51回で、前連結会計年度に比べ向上しました。設備投資に伴う固定資産の増加により総資産が増加したものの、売上高の増加が上回ったためです。

ROE（自己資本利益率）は11.7%で、前連結会計年度に比べて向上しました（前連結会計年度は9.1%）。分母である純資産は利益の計上により増加しましたが、分子である親会社株主に帰属する当期純利益が増加したためです。今後も新規製造設備の本稼働に伴い、減価償却費の増加によるコストアップが想定されていますが、収益性の向上により、継続的にROE（自己資本利益率）の10%以上の達成を目指します。

自己資本比率は73.5%で前連結会計年度より向上し、引き続き水準以上の安全性は確保できています。利益の増加により純資産が増加し、自己資本比率は向上しました。今後も、増加が見込まれる需要に対応するため、継続的な設備投資や研究開発投資が成長の源泉であり、投資を継続するためにも、一定水準以上の純資産の厚みが必要であると考えています。今後も、最適な資本のバランスの維持を意識しつつ、資本コストを意識した最適な資金調達の検討を行います。投資計画、還元政策を考慮し、効率性、収益性のより一層の向上を目指します。

## 5【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、ライフサイエンス事業については新大阪事業所および東京研究所、電子材料および機能性化学品事業については神戸研究所および東京研究所を拠点としています。各拠点において、販売戦略ターゲットに対応し、海外子会社を含む営業関連部門や品質保証部門等との相互連携、ユーザーとの相互協力を図りながら、新規事業・製品の開発、技術開発情報の収集等を行いました。また、当社では各セグメントに配分できない研究開発活動を行っています。

当社は、2028年度の稼働開始を目指して、事業融合型の新たな研究開発拠点の設立を計画しています。両事業の研究開発機能を集約することで生じるシナジー効果を活かし、新規事業の創出と既存事業の強化を図ります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費は、次のとおりです。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は923百万円となりました。うち、各セグメントに配分できない研究開発費は14百万円となりました。

### (1) ライフサイエンス事業

近年、食に関する様々な課題を解決するために、最新技術を用いたフードテックが活用されており、食材の成分や構造を制御し、見た目や食感を向上させるフードデザインの進化は目覚ましいところです。また、食品の鮮度保持技術や、未利用食材を活用したレシピ開発などにもフードテックは利用され、フードロス削減に向けた業界の取り組みもますます盛んになっています。食に関するこのような取り組みに対し、当社としても主力製品である各種有機酸およびその塩類を用いて貢献できるよう、コート果実酸や食品添加物製剤といった付加価値を有する商品の開発に注力しました。

既存の有機酸粒子の表面を油脂で均一にコーティングしたコート果実酸については、積極的に外部での評価を進め各種用途にて採用をいただいています。そして、お客様のニーズにさらに応えるべく、より耐熱性を高めたり、水分散性を高めたりといった改良を行いながら、継続して商品開発を行いました。

また、ビタミンC（アスコルビン酸）やビタミンE（トコフェロール）を加工食品の酸化防止や褐変・変色防止に、グルコノデルタラク톤を米飯加工品の保存性向上に、グルコン酸ナトリウムを大豆等の植物性原料特有の不快感改善などに、その対象となる課題に対し、当社が有する有機酸およびその塩類をはじめとした各種素材がより効果を発揮できるようアレンジした、食品添加物製剤の開発を行いました。そして、積極的に拡販活動を進め、順次採用いただいているところです。

その一方で、食に関わる分野以外でも有機酸およびその塩類を幅広くご利用いただけるよう、取り組みを行いました。電子材料業界向けに、有機酸中の不純物を極力排除して超高純度化する技術を確立し、その技術をもとに鹿島事業所において生産設備を完工するに至りました。また、農作物に対する非生物的ストレスを制御してダメージを軽減し、健全な農作物提供に寄与するバイオスティミュラント剤に関する取り組みを継続しつつ、一次産業向けとして、肥料や農薬とは異なるアプローチで農作物の安定した生育と収穫に有機酸類が効果的であることを示せるよう、検討を継続しています。さらには、酢酸など通常は液状である有機酸を、他の有機酸やその塩類と組み合わせることで加工することにより安定的に粉末化できることを見出しており、その実現のため、効率よく製造するための技術確立を進めているところです。

これらの取り組みを通じて見出した新たな価値をお客様に満足いただけるような商品の開発につなげ、各種有機酸およびその塩類を新たな分野でもご利用いただけるよう努めていきます。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、343百万円となりました。

### (2) 電子材料および機能性化学品事業

シリコンウエハ研磨および半導体CMP研磨スラリー向けの超高純度コロイダルシリカ製品および新規用途向け応用製品の開発は、神戸研究所および東京研究所の2拠点での継続的な人員配置の最適化や研究設備の導入・整備により順調に進んでいます。

半導体研磨スラリー向け超高純度コロイダルシリカ製品（クオートロン®）では、粒子サイズや形状、表面状態、粗大粒子数の精密なコントロールといった技術開発への注力により、技術ノード1.8nm以降の次世代半導体の微細化を実現するための顧客要求性能に合った製品開発と共に、生産性を改善した新製品の開発を複数進めており、顧客評価において良好な結果が得られています。また、新しい材料や研磨工程での採用を目指した超高純度コロイダルシリカ開発への取り組みについて、顧客評価結果に基づいた改良を継続して進めています。

低誘電フィラー市場でのビジネス獲得に向けた応用製品として、東京研究所において中空シリカパウダー（ミラリカ™）の開発を進めており、顧客採用に向けた評価において良好なフィードバックが得られているとともに、2025年1月の展示会nano tech 2025において「マテリアル賞」を受賞するなど順調な進捗となっています。加えて、当社における超高純度コロイダルシリカのコア技術をベースとした新規分野向け製品の拡充に向けた開発活動を継続しています。

なお、当連結会計年度の当セグメントにおける研究開発費は、566百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループは、生産および業務の合理化、製品の品質向上、研究開発のための設備投資を行いました。

当連結会計年度における設備投資のセグメント別内訳は次のとおりです。なお、設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産および長期前払費用等を含めて記載しています。

ライフサイエンス事業	1,371,341	千円
電子材料および機能性化学品事業	14,567,022	千円
計	15,938,363	千円
全社	1,557,257	千円
合計	17,495,621	千円

ライフサイエンス事業における主な設備投資は、提出会社の鹿島事業所における製造設備の増設工事、PMP Fermentation Products, Inc. における製造設備の増設工事です。

電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は、提出会社の鹿島事業所および京都事業所における超高純度コロイダルシリカ製造設備および付帯設備の建設工事です。

全社における主な設備投資は、提出会社における新研究開発拠点用地の取得です。

なお、以上の設備投資に係る所要資金は、ライフサイエンス事業および全社における主な設備投資は自己資金、電子材料および機能性化学品事業における主な設備投資は自己資金および長期借入によっています。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
鹿島事業所 (茨城県神栖市)	ライフサイ エンス事業  電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等  電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	8,549,969	7,170,306	3,826,441 (338,754.36)	—	193,559	19,740,276	102
新大阪事業所 (大阪府大阪市)	ライフサイ エンス事業	応用開発商 品生産設備 研究設備等	230,656	1,530	32,606 (685.74) [3,987.41]	—	45,414	310,207	50
大阪工場 (大阪府堺市)	ライフサイ エンス事業	果実酸およ び応用開発 商品生産設 備等	1,076,992	698,138	23,616 (11,547.84)	1,299	8,907	1,808,954	42
京都第一工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	1,359,619	1,257,921	686,007 (40,353.40)	10,139	260,127	3,573,815	150
京都第二工場 (京都府福知山市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料お よび機能性 化学品生産 設備等	6,765,511	7,140,079	1,549,437 (63,787.17)	39,462	132,062	15,626,553	101

##### (2) 国内子会社

主要な生産設備はありません。

## (3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人数)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
青島扶桑精製加工有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業  電子材料お よび機能性 化学品事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	262,988	160,612	— [34,367.70]	—	111,372	534,973	250
扶桑化学（青島）有限 公司 (中国山東省青島市)	ライフサイ エンス事業  電子材料お よび機能性 化学品事業	電子材料およ び機能性化学 品生産設備等	278,774	26,793	— [57,481.00]	—	14,443	320,011	—
PMP Fermentation Products, Inc. (アメリカ合衆国イリ ノイ州ベオリア市)	ライフサイ エンス事業	果実酸および 応用開発商品 生産設備等	607,182	2,028,937	141,369 (41,880.95)	4,584	29,627	2,811,700	58

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれていません。  
2. 新大阪事業所の土地は賃借しています。年間賃借料は15,535千円であり、賃借している土地の面積は  
[ ] で記載しています。  
3. 在外子会社において土地を賃借しています。賃借している土地の面積は [ ] で記載しています。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)	
扶桑化学工業(株) 鹿島事業所 (茨城県神栖市)	電子材料お よび機能性 化学品事業	超高純度コロ イダルシリカ 製造設備およ び付帯設備	20,000	12,527	借入金 (注) 1	2023年9月	2025年7月	(注) 2

- (注) 1. 投資予定額20,000百万円のすべてについて借入金を充当することとし、2023年4月25日から2023年5月10日  
にかけ金融機関5社からの借入を実行しました。  
2. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しています。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数（株） (2025年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	35,511,000	35,511,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2015年12月4日	4,000,000	35,511,000	3,153,680	4,334,047	3,153,680	4,820,722

(注) 公募による新株発行（一般募集）

発行価格 1,645円

発行価額 1,576.84円

資本組入額 788.42円

#### (5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	24	30	91	185	19	3,992	4,341	－
所有株式数 （単元）	－	66,324	3,314	162,048	87,055	51	36,114	354,906	20,400
所有株式数の 割合（％）	－	18.69	0.93	45.66	24.53	0.01	10.18	100.00	－

(注) 自己株式254,089株は、「個人その他」に2,540単元および「単元未満株式の状況」に89株を含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪府大阪市中央区北浜3丁目5-29	5,596	15.87
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,157	8.96
株式会社薫風舎	東京都中央区日本橋小舟町6-6	2,517	7.14
株式会社カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,773	5.03
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号	1,490	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567	1,375	3.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟）	1,280	3.63
公益財団法人赤澤記念財団	香川県東かがわ市三本松567	1,000	2.84
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	596	1.69
計	—	22,115	62.73

(注) 上記の株主の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれている場合があります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 254,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 35,236,600	352,366	—
単元未満株式	普通株式 20,400	—	—
発行済株式総数	35,511,000	—	—
総株主の議決権	—	352,366	—

②【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
扶桑化学工業株式会社	大阪市中央区北浜三丁目5番29号	254,000	—	254,000	0.72
計	—	254,000	—	254,000	0.72

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	165	631,650
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）	7,414	30,063,770	—	—
保有自己株式数	254,089	—	254,089	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への長期的な利益還元を経営の重要課題の一つとして考え、当期より累進配当の考え方を採用しました。これにより一時的な理由による配当の変動を避けつつ、安定的な配当を維持することを目指します。また、資本コストや株価を意識した経営を推進し、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当期の期末配当については、1株当たり普通配当38円を予定しています。これにより、当期の年間配当は1株当たり普通配当73円（うち、中間配当35円）となり、連結配当性向は、22.14%となります。

内部留保資金につきましては、将来の事業成長のための設備投資および研究開発に充当していきます。

なお、当社は会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
2024年10月31日 取締役会決議	1,233,995	35
2025年6月20日 定時株主総会決議（予定）	1,339,762	38

### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

#### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

取締役会および取締役・執行役員・連結子会社の長で構成する経営会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しています。常勤の監査等委員である取締役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めています。また、経営内容の透明性を高めるため、適時情報開示に努めるとともに、積極的なIR活動を実施することによって、株主をはじめステークホルダー（利害関係者）とのコミュニケーションを推進していきます。

##### ② 企業統治の体制の概要およびその採用理由

当社は、監査等委員会設置会社の体制を採用しています。この体制を採用した目的は、取締役の職務の執行を監査・監督する機関を監査等委員会が行うことで、取締役の職務の執行に対する監督機能の実効性を高め、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るためです。また、取締役会の決議によって重要な業務執行の全部または一部を取締役に委任することを可能にすることで、より迅速な経営の意思決定が実現し、業務執行の機動性を向上させることも目的の一つとしています。

以下のコーポレート・ガバナンスの体制は、本有価証券報告書提出日現在のものです。

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役は除く。）7名（うち社外取締役1名）と、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。取締役会において、取締役会規程で定められた事項や経営の基本方針等の重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。取締役会の構成員は次のとおりです。

（議長）杉田真一（代表取締役社長）

（取締役）藤岡実佐子（代表取締役会長）、政氏晴生（専務取締役）、谷村隆史（専務取締役）、  
藤岡篤（常務取締役）、梶本源樹（取締役）、百嶋計（独立社外取締役）、  
平田文明（独立社外取締役、監査等委員）、江黒早耶香（独立社外取締役、監査等委員）、  
武内敬（独立社外取締役、監査等委員）

取締役会の任意の諮問機関である人事報酬諮問委員会は、取締役の人事および報酬に係る事項について取締役会の諮問を受けて審議を行い、その結果を取締役会へ答申しています。また、人事報酬諮問委員会では独立社外取締役が委員長に就くことが規程で定められており、これにより独立社外取締役の適切な関与・助言が得られ、取締役会の機能の独立性・客観性・透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図っています。人事報酬諮問委員会の構成員は次のとおりです。

（委員長）平田文明（独立社外取締役）

（委員）江黒早耶香（独立社外取締役）、武内敬（独立社外取締役）、  
藤岡実佐子（代表取締役会長）、杉田真一（代表取締役社長）

常勤の取締役（監査等委員である取締役は除く。）6名と常勤の監査等委員である取締役1名で構成される常務会を原則として毎月1回開催するほか、常務会出席者に執行役員・グループ会社社長等の幹部社員を加えた経営会議を原則3ヵ月に1回開催しています。常務会および経営会議において、当社グループの業務の執行の状況について報告を受けるとともに、多面的かつ慎重な審議・迅速な意思決定を行うことで、当社グループ全体の監督を行っています。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成され、原則として毎月1回および必要に応じて臨時に開催されています。監査等委員会において、取締役の職務の執行の適法性のみならず、妥当性の監査も実施しています。

その他、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス体制に係る取り組みを統括しています。また、取締役会監督のもと、経営企画部兼事業開発部担当取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、その取り組み方針や目標の設定、進捗管理・施策の審議等を行っています。

※2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」および「監査等委員である取締役1名選任の件」を付議しており、当該議案が承認可決されると、取締役会、人事報酬諮問委員会の構成員は次のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項を含めて記載しています。

・取締役会

（議 長）杉田真一（代表取締役社長）

（取締役）藤岡実佐子（代表取締役会長）、政氏晴生（専務取締役）、藤岡篤（常務取締役）、  
梶本源樹（取締役）、伊藤裕之（取締役）、宮本典和（取締役）、百嶋計（独立社外取締役）、  
平田文明（独立社外取締役、監査等委員）、江黒早耶香（独立社外取締役、監査等委員）、  
武内敬（独立社外取締役、監査等委員）

・人事報酬諮問委員会

（委員長）平田文明（独立社外取締役）

（委 員）江黒早耶香（独立社外取締役）、武内敬（独立社外取締役）、藤岡実佐子（代表取締役会長）、  
杉田真一（代表取締役社長）

③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法および同施行規則に基づく内部統制システムの整備に関して、「内部統制基本規程」および同規程に基づく「内部統制システムの基本方針」を取締役会において決議し、当社グループにおける内部統制システム整備のための基本方針を定め、この基本方針に従い、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

ロ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の整備に関して、「リスクマネジメント規程」においてリスクマネジメントに関わる基本原則を定めており、リスク管理体制を確保するための体制として、代表取締役を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置しています。

ハ. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

「扶桑化学工業グループ行動規範」を子会社へ周知し、当社グループ全体としての理念・目標を明確化しています。また、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の業務の適正な運営に努めています。

当社の内部監査部門は、定期的子会社の業務運営の適正および妥当性について監査を行っています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役を含む。）および子会社の役員等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事由があります。

当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については補填の対象としないこととされています。

保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な負担はありません。

ヘ. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

1. 基本的な考え方

当社は、反社会的勢力が、従業員および株主を含めた企業全般に多大な被害を及ぼす可能性のある組織であるという認識のもと、反社会的勢力との関係遮断が不可欠であると認識しています。そのため、当社では、「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力による事業活動への関与の拒絶を明記するとともに、会社全体として対応する体制について定めています。また、同規程を2018年2月に改定し、反社会的勢力の排除体制の強化に努めています。

2. 対応統括部署

当社の総務部長を統括責任者とし、さらに、各部署において実施責任者を定め、反社会的勢力に会社全体で対応しています。

3. 外部の専門機関との連携状況

当社は大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会等に参加し、情報収集を行っています。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っています。

4. 研修活動の実施状況

大阪府企業防衛連合協議会および東警察署管内企業防衛対策協議会開催の研修会等に適時参加し、反社会的勢力に関する情報の収集に努めています。

ト. 会計監査人の責任限定契約の内容

当社の会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、その事業年度における報酬等の額に2を乗じた額を損害賠償責任の限度とする旨の契約を締結しています。

チ. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は7名以内とする旨を定款に定めています。

リ. 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

ヌ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（自己株式の取得）

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

（取締役の責任免除）

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

これは、取締役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的としています。

（中間配当）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

ル. 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

ヲ. 取締役会等の活動状況

○取締役会

当社は、当事業年度において取締役会を全14回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりです。

役 職	氏 名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	藤岡 実佐子	14回	13回
代表取締役社長	杉田 真一	14回	14回
専務取締役	政氏 晴生	14回	14回
専務取締役	谷村 隆史	14回	14回
取締役	梶本 源樹	14回	14回
取締役	藤岡 篤	14回	14回
取締役	百嶋 計	14回	14回
取締役（監査等委員）	木下 善樹	3回	3回
取締役（監査等委員）	平田 文明	14回	14回
取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	14回	14回
取締役（監査等委員）	武内 敬	11回	11回

（注）1. 木下善樹氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において退任しています。

2. 武内敬氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において就任しています。

3. 上表の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が当事業年度に全4回ありました。

取締役会では、定款、取締役会規程に基づいて付議される議案について審議、決議を行っています。

具体的には、株主総会、決算、人事に関する事項のほか、配当方針の変更、設備投資の決定等について決議を行いました。また、各事業部、関係会社、管理部門より活動状況、年度計画に対する進捗等について、毎月報告を受けています。付議される議案のほかにも当社の重要な課題について議論、検討を行っており、サステナビリティに関する活動、女性管理職比率向上のための取組み等について、検討を行いました。

○人事報酬諮問委員会

当社は、当事業年度において人事報酬諮問委員会を全7回開催しており、個々の委員の出席状況は次のとおりです。人事報酬諮問委員会における具体的な検討内容は、役員報酬基準の見直し、監査等委員の報酬改定、組織変更、役員人事異動に関する事項です。

区 分	役 職	氏 名	開催回数	出席回数
委員長	取締役（監査等委員）	木下 善樹	2回	2回
委員長	取締役（監査等委員）	平田 文明	7回	7回
委員	取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	7回	7回
委員	取締役（監査等委員）	武内 敬	5回	5回
委員	代表取締役会長	藤岡 実佐子	7回	7回
委員	代表取締役社長	杉田 真一	7回	7回

（注）1. 木下善樹氏は、2024年6月21日開催の取締役会において委員を退任しています。木下善樹氏の退任後、平田文明氏が委員長に就任しています。

2. 武内敬氏は、2024年6月21日開催の取締役会において委員に就任しています。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

- a. 2025年6月19日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。  
男性8名 女性2名 （役員のうち女性の比率20.0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	藤岡 実佐子	1955年4月22日生	1988年6月 当社社外取締役 1999年3月 帝國製菓株式会社代表取締役 2011年3月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社代表取締役会長(現任) 2020年6月 朝日放送グループホールディングス株式 会社社外取締役(監査等委員)(現任)  (重要な兼職の状況) 帝國製菓株式会社 代表取締役社長 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取 締役(監査等委員)	(注)5	136
代表取締役 社長	杉田 真一	1955年10月5日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製 薬株式会社)入社 2005年4月 当社入社 2006年4月 当社ライフサイエンス事業部営業開発本 部企画開発部長 2012年7月 当社執行役員 当社電子材料本部長 兼 京都事業所長 2019年2月 当社管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役 当社管理本部長 兼 イノベーション推進 室管掌 2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	14
専務取締役 ライフサイエンス事業部長	政氏 晴生	1967年3月23日生	1990年4月 当社入社 2005年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発部長 2008年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部長 2008年7月 当社執行役員 2010年7月 当社上席執行役員 当社電子材料事業部長 2011年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社イノベーション推進室管掌 2024年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現任)	(注)5	29
専務取締役	谷村 隆史	1964年11月27日生	1989年12月 当社入社 2008年2月 青島扶桑精製加工有限公司上海支店長 2008年8月 FUSO (THAILAND) CO., LTD. 社長 2011年5月 当社ライフサイエンス事業部アジア事業 開発本部長兼営業部長 2013年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2013年7月 当社上席執行役員 2014年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役 当社ライフサイエンス事業部管掌 兼企 画開発室長 2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社ライフサイエンス事業部管掌 兼企 画開発室管掌 2021年4月 当社国際事業部長	(注)5	33



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 経営企画部長 兼 事業開発部長	藤岡 篤	1988年5月4日生	2019年11月 当社入社 2020年3月 帝國製薬株式会社取締役(現任) 2020年7月 当社執行役員 当社企画開発室長 2021年6月 当社取締役 2024年4月 当社常務取締役(現任) 2025年4月 当社経営企画部長 兼 事業開発部長(現任)  (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 取締役	(注)5	23
取締役 電子材料事業部長	梶本 源樹	1968年11月11日生	1992年4月 当社入社 2010年4月 当社電子材料事業部営業開発部長 2015年7月 当社執行役員 当社ライフサイエンス事業部営業開発部長 2019年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2019年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 当社電子材料事業部長(現任)	(注)5	4
取締役	百嶋 計	1958年12月20日生	1981年4月 大蔵省(現財務省)入省 1999年7月 東京国税局査察部長 2011年7月 国税庁長官官房審議官 2012年7月 名古屋国税局長 2015年4月 独立行政法人造幣局理事長 2018年4月 財務省大臣官房審議官 2019年4月 追手門学院大学経営学部経営学科教授 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(現任) 2019年6月 株式会社大阪ソーダ社外取締役(現任) 2019年10月 京都大学公共政策大学院非常勤講師 2020年6月 住友理工株式会社社外監査役(現任) 2021年3月 公益財団法人国立京都国際会館評議員(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任) 2025年4月 京都大学公共政策大学院特別教授(現任) 追手門学院大学客員教授(現任)  (重要な兼職の状況) 京都大学公共政策大学院 特別教授 追手門学院大学 客員教授 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 公益財団法人国立京都国際会館 評議員 株式会社大阪ソーダ 社外取締役 住友理工株式会社 社外監査役	(注)5	0
取締役 監査等委員	平田 文明	1955年6月3日生	1981年4月 武田薬品工業株式会社入社 2006年6月 三井化学ポリウレタン株式会社(現三井化学株式会社)取締役研究所長 2009年4月 三井化学株式会社理事 2012年5月 同社理事 鹿島工場長 2016年4月 エムシー工業株式会社(現三井エムシー株式会社)代表取締役社長 2021年3月 同社参与退任 2021年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	(注)4	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	江黒 早耶香	1980年5月25日生	2008年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所 入所 2009年12月 内閣官房国家戦略室出向 2012年5月 シティユーワ法律事務所入所(現任) 2015年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役 2020年6月 当社監査等委員である社外取締役(退任) 2022年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任) ケイアイスター不動産株式会社社外取締 役 (重要な兼職の状況) シティユーワ法律事務所	(注)6	—
取締役 監査等委員	武内 敬	1961年7月28日生	1987年4月 大阪ガス株式会社入社 2016年4月 同社執行役員 大阪ガスケミカル株式会社代表取締役 社長 2018年4月 大阪ガス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2023年4月 同社顧問(現任) 大阪ガスリキッド株式会社取締役会長 (現任) 2023年6月 一般社団法人日本ボイラ協会副会長(現 任) 2023年7月 大阪国際サイエンスクラブ理事長(現 任) 2024年2月 一般社団法人日本エネルギー学会理事 (現任) 2024年6月 当社監査等委員である社外取締役(現 任) (重要な兼職の状況) 大阪ガス株式会社 顧問 大阪ガスリキッド株式会社 取締役会長 一般社団法人日本ボイラ協会 副会長 大阪国際サイエンスクラブ 理事長 一般社団法人日本エネルギー学会 理事	(注)6	0
計					244

- (注) 1. 常務取締役藤岡篤は代表取締役会長藤岡実佐子の長男です。
2. 取締役百嶋計、平田文明、江黒早耶香および武内敬は、社外取締役です。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。  
 委員長 平田文明、委員 江黒早耶香、委員 武内敬  
 なお、平田文明は、常勤の監査等委員である取締役です。
4. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 所有株式数は、2025年3月31日現在のものです。

- b. 2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」および「監査等委員である取締役1名選任の件」を付議しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定されている取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性9名 女性2名 （役員のうち女性の比率18.2%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	藤岡 実佐子	1955年4月22日生	1988年6月 当社社外取締役 1999年3月 帝國製薬株式会社代表取締役 2011年3月 同社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社代表取締役会長(現任) 2020年6月 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)  (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 代表取締役社長 朝日放送グループホールディングス株式会社 社外取締役(監査等委員)	(注)5	136
代表取締役 社長	杉田 真一	1955年10月5日生	1980年4月 藤沢薬品工業株式会社(現アステラス製薬株式会社)入社  2005年4月 当社入社 2006年4月 当社ライフサイエンス事業部営業開発本部企画開発部長  2012年7月 当社執行役員 当社電子材料本部長 兼 京都事業所長 2019年2月 当社管理本部副本部長 2019年6月 当社取締役 当社管理本部長 兼 イノベーション推進室管掌  2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	14
専務取締役 ライフサイエンス事業部長	政氏 晴生	1967年3月23日生	1990年4月 当社入社 2005年7月 当社電子材料事業本部電材営業開発部長  2008年2月 当社電子材料事業部門電子材料本部長 2008年7月 当社執行役員 2010年7月 当社上席執行役員 当社電子材料事業部長  2011年6月 当社取締役 2019年4月 当社常務取締役 2020年6月 当社専務取締役(現任) 当社イノベーション推進室管掌 2024年4月 当社ライフサイエンス事業部長(現任)	(注)5	29
常務取締役 経営企画部長 兼 事業開発部長	藤岡 篤	1988年5月4日生	2019年11月 当社入社 2020年3月 帝國製薬株式会社取締役(現任) 2020年7月 当社執行役員 当社企画開発室長  2021年6月 当社取締役 2024年4月 当社常務取締役(現任) 2025年4月 当社経営企画部長 兼 事業開発部長(現任)  (重要な兼職の状況) 帝國製薬株式会社 取締役	(注)5	23
取締役 電子材料事業部長	梶本 源樹	1968年11月11日生	1992年4月 当社入社 2010年4月 当社電子材料事業部営業開発部長 2015年7月 当社執行役員 当社ライフサイエンス事業部営業開発部長  2019年4月 当社ライフサイエンス事業部長 2019年6月 当社取締役(現任) 2024年4月 当社電子材料事業部長(現任)	(注)5	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 管理本部長	伊藤 裕之	1964年10月15日生	1987年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 1994年5月 IBJ International Plc 出向 1996年4月 Daiwa Bank Capital Management Plc 出向 2007年2月 株式会社りそな銀行金融商品コンプライアンス室長 2010年7月 同社湾岸エリア営業第一部長 2014年4月 同社内部監査部長 2017年4月 当社入社 当社管理本部総務部長 2020年7月 当社執行役員 当社管理本部長(現任) 2023年7月 当社上席執行役員 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1
取締役 生産本部長 兼 京都事業所長	宮本 典和	1967年4月21日生	1994年4月 当社入社 2015年4月 当社電子材料事業部京都生産部長 2017年6月 青島扶桑精製加工有限公司総経理 2020年1月 当社ライフサイエンス事業部生産本部長 2020年7月 当社執行役員 2023年9月 当社鹿島事業所長 2024年4月 当社上席執行役員 当社生産本部長(現任) 2024年7月 当社京都事業所長(現任) 2025年6月 当社取締役(現任)	(注)5	2
取締役	百嶋 計	1958年12月20日生	1981年4月 大蔵省(現財務省)入省 1999年7月 東京国税局査察部長 2011年7月 国税庁長官官房審議官 2012年7月 名古屋国税局長 2015年4月 独立行政法人造幣局理事長 2018年4月 財務省大臣官房審議官 2019年4月 追手門学院大学経営学部経営学科教授 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(現任) 2019年6月 株式会社大阪ソーダ社外取締役(現任) 2019年10月 京都大学公共政策大学院非常勤講師 2020年6月 住友理工株式会社社外監査役(現任) 2021年3月 公益財団法人国立京都国際会館評議員(現任) 2022年6月 当社社外取締役(現任) 2025年4月 京都大学公共政策大学院特別教授(現任) 追手門学院大学客員教授(現任) (重要な兼職の状況) 京都大学公共政策大学院 特別教授 追手門学院大学 客員教授 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 公益財団法人国立京都国際会館 評議員 株式会社大阪ソーダ 社外取締役 住友理工株式会社 社外監査役	(注)5	0
取締役 監査等委員	平田 文明	1955年6月3日生	1981年4月 武田薬品工業株式会社入社 2006年6月 三井化学ポリウレタン株式会社(現三井化学株式会社)取締役研究所長 2009年4月 三井化学株式会社理事 2012年5月 同社理事 鹿島工場長 2016年4月 エムシー工業株式会社(現三井エムシー株式会社)代表取締役社長 2021年3月 同社参与退任 2021年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任)	(注)6	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 監査等委員	江黒 早耶香	1980年5月25日生	2008年12月 第一東京弁護士会に弁護士登録 弁護士法人曾我・瓜生・糸賀法律事務所入所 2009年12月 内閣官房国家戦略室出向 2012年5月 シティユーワ法律事務所入所(現任) 2015年6月 当社社外取締役 2018年6月 当社監査等委員である社外取締役 2020年6月 当社監査等委員である社外取締役(退任) 2022年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任) ケイアイスター不動産株式会社社外取締役 (重要な兼職の状況) シティユーワ法律事務所	(注)4	—
取締役 監査等委員	武内 敬	1961年7月28日生	1987年4月 大阪ガス株式会社入社 2016年4月 同社執行役員 大阪ガスケミカル株式会社代表取締役社長 2018年4月 大阪ガス株式会社常務執行役員 2019年6月 同社取締役常務執行役員 2023年4月 同社顧問(現任) 大阪ガスリキッド株式会社取締役会長(現任) 2023年6月 一般社団法人日本ボイラ協会副会長(現任) 2023年7月 大阪国際サイエンスクラブ理事長(現任) 2024年2月 一般社団法人日本エネルギー学会理事(現任) 2024年6月 当社監査等委員である社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) 大阪ガス株式会社 顧問 大阪ガスリキッド株式会社 取締役会長 一般社団法人日本ボイラ協会 副会長 大阪国際サイエンスクラブ 理事長 一般社団法人日本エネルギー学会 理事	(注)4	0
計					215

- (注) 1. 常務取締役藤岡篤は代表取締役会長藤岡実佐子の長男です。
2. 取締役百嶋計、平田文明、江黒早耶香および武内敬は、社外取締役です。
3. 当社の監査等委員会の体制は次のとおりです。  
 委員長 平田文明、委員 江黒早耶香、委員 武内敬  
 なお、平田文明は、常勤の監査等委員である取締役です。
4. 2024年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 2025年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 所有株式数は、2025年3月31日現在のものです。

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名（うち監査等委員である社外取締役3名）です。

社外取締役百嶋計氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、税務・財務・金融をはじめとする豊富な行政経験を有していることから、その知見を活かし、経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き社外取締役として選任しています。同氏は役員持株会を通じて当社株式の0千株を保有していますが、同氏と当社との間にその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役平田文明氏は、化学品業界での豊富な経営経験を有しており、その知見を活かした経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏は役員持株会を通じて当社株式の1千株を保有していますが、同氏と当社との間にその他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役江黒早耶香氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての専門知識および国際的なビジネスに関する知見を有しており、その知見を活かした経営の重要事項の決定や業務執行の監督および助言を期待できるため、引き続き監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏と当社との間に、利害関係は特にありません。

監査等委員である社外取締役武内敬氏は、豊富な事業運営の経験や化学関連知識を有しており、経営へのアドバイスおよび業務執行の監督等を期待できるため、監査等委員である社外取締役として選任しています。同氏は役員持株会を通じて当社株式の0千株を保有していますが、同氏と当社との間にその他の利害関係はありません。

当社は独立社外取締役を1名、監査等委員である独立社外取締役を3名選任しており、合わせて独立役員は4名体制となっています。当社の監査体制の現況等を鑑み、監査の実効性を引き続き確保できる体制であると判断しています。

当社は、社外役員が当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、以下の項目のいずれにも該当しない場合に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、東京証券取引所が定める「独立役員」として届け出ることとします。

1. 当社グループの業務執行者又は過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士である者
6. 当社グループの現在の主要株主（直接又は間接に10%以上の当社の議決権を保有）または主要株主が法人の場合には当該法人の業務執行者
7. 当社グループが主要株主（直接又は間接に10%以上の議決権を保有）である会社の業務執行者
8. 当社グループが借入れを行っている主要な金融機関またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
9. 当社グループから一定額（過去3年間の平均で年間1,000万円）を超える寄付または助成を受けている者（その者が、法人、組合等の団体である場合は、当該法人の業務執行者）
10. 当社グループから取締役（常勤・非常勤を問わない）を受け入れている会社またはその親会社若しくは子会社の業務執行者
11. 過去3年間に於いて上記2～10に該当していた者
12. 上記1～11に該当する者（重要な者に限る）の配偶者または二親等以内の親族

③ 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員である社外取締役による監査、内部監査および会計監査の相互連携については、定期連絡会を開催してそれぞれの監査計画および監査結果の報告を行うほか、必要に応じて随時連絡会を開催し、情報の交換を図っています。

(3) 【監査の状況】

① 監査等委員会による監査の状況

監査等委員会の構成については、「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載のとおりです。

監査等委員会による監査については、常勤の監査等委員である取締役が中心となって取締役会、常務会、経営会議にすべて出席するほか、重要な議案については担当取締役から報告を受けるなどして、業務の執行の状況を確認しています。また、監査等委員会において定める監査の方針、監査計画等に基づき、監査を実施しています。

監査等委員会は、月例で取締役会の数日前に開催しているほか、必要に応じて適宜開催しています。

当事業年度においては、全13回開催されており、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
取締役（監査等委員）	平田 文明	13回	13回
取締役（監査等委員）	江黒 早耶香	13回	13回
取締役（監査等委員）	武内 敬	10回	10回
取締役（監査等委員）	木下 善樹	3回	3回

（注）1. 木下善樹氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において退任しています。

2. 武内敬氏は、2024年6月21日開催の定時株主総会において就任しています。

監査等委員会では、每期「監査計画書」を作成しており、計画書の中で「重点監査項目」を定めています。当事業年度においては次の事項を重点監査項目として監査活動を実施しました。

- ・生産本部の取り組み（安全・安定生産と新規設備）
- ・「サステナビリティ」に対する取り組み
- ・「第3の柱」（新規事業の開発）への取り組み
- ・研究開発拠点の構築
- ・海外子会社における内部統制の運用状況

なお、監査等委員である取締役平田文明氏は、化学品業界での豊富な経営の経験と幅広い見識を有しています。監査等委員である取締役江黒早耶香氏は、弁護士としての専門知識および国際的なビジネスに関する知見を有しています。監査等委員である取締役武内敬氏は、エネルギー業界での豊富な経営の経験と幅広い見識を有しています。

## ② 内部監査の状況

内部監査を行う組織は、内部監査室が業務執行部門から独立した専任組織として設置されており、人員は3名となっています。

内部監査室は、監査計画に基づき、監査等委員会、会計監査人と連携し、社内各部門および当社グループ会社を対象にした監査を行っています。

内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、内部監査室は、代表取締役社長、管理部門担当役員および監査等委員である常勤取締役と定期的に会合を開き、監査を通じて収集した情報を共有するとともに、内部監査計画および内部監査結果を取締役に直接報告しています。

また、内部監査室は、会計監査人と四半期ごとの定期に加え随時に打合せや意見交換を実施すると共に、監査等委員会の事務局等業務を担当するほか、内部監査室長が監査等委員会に出席して情報を共有しています。

## ③ 会計監査の状況

### a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### b. 継続監査期間

34年間

1991年3月以前の調査が著しく困難なため、継続監査期間はこの期間を超えている可能性があります。

### c. 業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成

監査にあたった公認会計士の体制は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査期間	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員 大谷 智英	2	公認会計士 9名 その他 16名
指定有限責任社員 業務執行社員 北池 晃一郎	5	

d. 監査法人決定の方針

当社の監査等委員会は、監査法人の品質管理体制や独立性、監査の実施体制等および監査報酬等の「選定基準」により、監査法人候補を選定します。その後、監査法人候補の中から、職務を適切に遂行できること、当社の業務内容を理解して中立的・客観的観点から監査を行い経営の健全性確保に貢献できること、監査等委員監査との連携の重要性を認識し監査等委員と適切なコミュニケーションがとれること等の「指名方針」を基準として、監査法人を選定することとしています。その結果、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しました。

e. 監査等委員である取締役および監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員である取締役および監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査等委員会が定めた8項目を基準として、「監査及び期中レビュー計画説明書」の内容を精査する方法および執行部門である当社管理本部へのヒアリングを実施する方法に依っています。その結果、品質管理、監査等委員等ならびに経営者等とのコミュニケーション、グループ監査および不正リスク等の全ての項目において、監査法人の職務執行に問題は無いと評価しました。

f. 監査法人の異動

該当事項はありません。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	36,598	4,500	38,198	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,598	4,500	38,198	—

提出会社における非監査業務の内容は、環境パフォーマンス情報に関する第三者保証業務です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst&Young Office Limited）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	—	—
連結子会社	—	8,144	—	22,107
計	—	8,144	—	22,107

連結子会社における非監査業務の内容は、移転価格税制に関する税務アドバイザリー業務等です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定については、監査法人からの工数、報酬の提示に基づき、始めに財務経理部が契約期間における監査実施状況や会計制度変更状況を考慮し、翌契約期間において効率的な監査体制を構築してもらうよう監査法人との協議を行った後、報酬案を決定します。その後、監査等委員会の同意を得て、社内承認を経た後、監査報酬を決定します。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会社法第399条第3項の規定により、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしました。



#### (4) 【役員報酬等】

##### ① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬につきましては、2018年6月22日開催の第61期定時株主総会での決議により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役ごとの報酬限度額を決定しています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内で、その限度額は年額700百万円（うち社外取締役分年額100百万円）であり、監査等委員である取締役は7名以内で、その限度額は年額200百万円です。また、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会での決議により、上記報酬枠とは別枠で、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬限度額を決定しています。その限度額は、年額60百万円かつ年間18,000株です。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の報酬につきましては、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）、取締役賞与および譲渡制限付株式報酬によって構成されています。基本報酬：取締役賞与：譲渡制限付株式報酬の割合は、50：40：10程度を基準としています。

監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、月例報酬である基本報酬（定期同額給与）で構成されており、原則として取締役賞与および譲渡制限付株式報酬の支給はありません。

当社は、独立社外取締役を委員長とした人事報酬諮問委員会を設置しており、取締役の報酬は人事報酬諮問委員会で検討することとしています。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬（定期同額給与）は、各取締役の役割・期待値等を総合的に勘案して決定することとしており、人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、取締役会での議論を経て、代表取締役へ一任して決定する方針です。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）の取締役賞与のうち、業績連動賞与は短期の利益に連動する賞与であり、その金額は報酬全体の17%程度を基準にしています。業績連動賞与の算定方法は、人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、取締役会で決定する方針です。2025年度の具体的な算定方法や指標の選定理由等の詳細は、下記a.に記載のとおりです。

中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブを付与する目的で、取締役賞与の一部をサステナビリティに関する評価に連動する賞与とします。当該サステナビリティ連動賞与は報酬全体の8%程度を基準とし、ガバナンスや人的資本関係を含む複数の項目の評価に基づき職位毎の基準額の上下30%の範囲で支給額を決定します。評価項目は、単年度の指標の達成を基準に評価する項目および複数年単位の改善・向上を評価する項目で構成されています。各取締役に適用する具体的な評価項目およびその構成比率は代表取締役へ一任する方針です。

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）のその他賞与の額は、報酬全体の15%程度を基準とし、当期の業績のほか、各取締役の貢献度等を総合的に勘案して決定します。2024年度のその他賞与の額は、人事報酬諮問委員会の答申をもとに、取締役会で議論のうえ代表取締役へ一任することを決定しています。

2025年度の実績（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬において付与する株式の個数は、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定する予定です。詳細は下記b.に記載のとおりです。

なお、基本報酬およびその他賞与の額、ならびにサステナビリティ連動賞与の評価項目・構成比率の決定を代表取締役へ一任した理由は、当社グループの業績を俯瞰しつつ、各取締役の担当職務の評価を行うには、代表取締役が最適であると判断したためです。

2025年度の監査等委員である取締役の報酬は、2025年6月開催の人事報酬諮問委員会での諮問結果を踏まえ、監査等委員会において決定しています。

##### a. 2025年度の業績連動賞与について

2025年度の業績連動賞与は、下記方法に基づき算定されるものであり、その算定方法については、監査等委員会が適正と認めた旨を記載した書面を受領しています。2025年度の業績連動賞与は、2026年6月開催予定の定時株主総会終了後に算定し支給します。

##### 1. 業績連動賞与の算定方法

取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額に0.0226193%を乗じて千円未満を切捨てた額を基準額とし、基準額に各役職の係数を乗じて1万円未満を切捨てた額を支給額とします。ただし、役職ごとに上限値を設定しており、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額が202億円未満の場合には、業績連動賞与を支給しません。

## 2. 業績連動賞与に係る指標の選定理由および目標値・実績値

当社グループは、将来の成長に向けた設備投資は不可欠であると考えており、「償却前営業利益」を最重要経営指標としています。この最重要指標に、経営上リスク管理を行うべき、受取支払利息・為替差損益等の営業外損益および特別損益を加減算した、「連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額」が指標に最もふさわしいと判断しました。なお、税金等調整前当期純利益には役員賞与が含まれるため、これを除いて計算することとしています。

2025年度 目標値	25,252,825千円
2024年度 実績値	24,701,104千円
2024年度 目標値	19,263,592千円

## 3. 取締役の役職別支給係数

役職	支給係数	支給上限額
会長・社長	2.2322	15,300千円
副社長	1.8750	12,850千円
専務取締役	1.5179	10,400千円
常務取締役	1.2500	8,560千円
取締役	1.0000	6,850千円

## 4. 留意事項

- ・取締役（社外取締役を除く）は、法人税法第34条第1項第3号に記載されている業務執行役員です。
- ・法人税法第34条第1項第3号イに規定する「当該事業年度の利益に関する指標」とは、取締役賞与計上前の連結税金等調整前当期純利益に減価償却費を加えた額とします。  
なお、減価償却費には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用、のれんの償却費が含まれ、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載されている減価償却費と同額となります。
- ・法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する「確定額」は、役職ごとに設定し、その支給上限額は上表のとおりとします。
- ・当事業年度中に新たに業務執行役員に選任されたものは、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。
- ・やむを得ない事情により取締役が職務執行期間の途中で退任した場合、当事業年度における当該取締役の在職月数（1ヵ月未満の端数切捨て）にて支給します。なお、期末後の退任については月数按分しません。
- ・当事業年度中に役職の変更があった場合、当事業年度における各役職の在職月数で支給係数の按分計算を行います。按分計算された支給係数の小数点以下第5位を切上げて、当該取締役の支給係数とします。

### b. 譲渡制限付株式報酬について

当社では、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対し、譲渡制限付株式報酬を支給しています。その内容は、2023年6月23日開催の第66期定時株主総会での決議に基づき、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役に対し、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間の間、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、退任時に譲渡制限を解除する譲渡制限付株式を付与するものです。2025年度の譲渡制限付株式報酬で付与する株式の個数は、人事報酬諮問委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定する予定です。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	
取締役（監査等委員及び 社外取締役を除く。）	363,801	208,420	125,730	29,651	6
監査等委員（社外取締 役を除く。）	—	—	—	—	—
社外取締役	40,141	39,366	775	—	5

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2. 上記には、2024年6月21日開催の第67期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでい  
ます。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が取引価額の変動または配当の受取を目的とした「純投資目的の投資株式」と、事業機会の創出や企業間関係の維持・強化を目的とした「純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）」とに区分しています。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当該株式が安定的な取引関係の構築や成長戦略に則った業務提携関係の維持・強化に繋がり、当社の中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合について、保有していく方針です。

取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について保有先企業との取引状況並びに保有先企業の財政状態、経営成績および株価、配当等の状況などから保有継続の可否の検証を行っており、政策保有の意義が薄れたと判断した株式は、適時・適切に売却をします。

また、当社の株式を政策保有株式として保有している会社からその株式の売却等の意向が示された場合には、売却等を妨げることはありません。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	7	62,598
非上場株式以外の株式	6	406,273

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	1	5,701	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報  
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社フジイン コーポレーテッド	110,732	108,582	（保有目的）電子材料事業の取引先であり、企業間の関係強化により、製商品の販売・仕入の維持強化、今後の新規事業展開を図るため （業務提携等の概要）（注）1 （定量的な保有効果）（注）2 当期受取配当金7,998千円 （株式数が増加した理由）取引先持株会を通じた株式の取得	有
	209,506	382,208		
株式会社りそなホールディングス	80,863	80,863	（保有目的）傘下企業である株式会社りそな銀行は、当社の取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため （業務提携等の概要）（注）1 （定量的な保有効果）（注）2 当期受取配当金1,819千円	無 ※ただし、傘下企業である株式会社りそな銀行が当社の株式を保有している。
	104,070	76,844		
株式会社日本触媒 （注）3	37,716	37,716	検証の結果、市場動向を勘案しつつ売却を進める方針です。 当期受取配当金2,885千円	無
	65,701	55,291		
株式会社みずほフィ ナンシャルグループ	3,578	3,578	（保有目的）傘下企業である株式会社みずほ銀行は、当社の取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため （業務提携等の概要）（注）1 （定量的な保有効果）（注）2 当期受取配当金429千円	無 ※ただし、傘下企業であるみずほ証券株式会社が当社の株式を保有している。
	14,494	10,898		
株式会社池田泉州ホ ールディングス	24,383	24,383	（保有目的）傘下企業である株式会社池田泉州銀行は、取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため （業務提携等の概要）（注）1 （定量的な保有効果）（注）2 当期受取配当金335千円	無 ※ただし、傘下企業である株式会社池田泉州銀行が当社の株式を保有している。
	10,606	9,631		
株式会社百十四銀行	545	545	（保有目的）取引銀行であり、企業間の関係強化により、安定的な取引を図るため （業務提携等の概要）（注）1 （定量的な保有効果）（注）2 当期受取配当金62千円	有
	1,893	1,622		

（注）1. 当事業年度末時点において、業務提携等はありません。

2. 特定投資株式における定量的な保有効果を記載することは、取引先個々の取引高を個別開示することとなり、営業機密の観点から困難であるため、保有の合理性を検証した方法について記載します。当社は、毎期、個別の政策保有株式について、取引高、取引の重要性、将来性、併せて株価、配当金額等、政策保有の意義を取締役会において検証しており、2025年3月31日を基準とした検証の結果、現状保有する政策保有株式は、売却する方針とした銘柄を除き、いずれも保有方針に沿った目的で保有していることを確認しています。

3. 株式会社日本触媒は、2024年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しています。
- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,471,999	31,295,730
受取手形及び売掛金	※1 16,457,710	※1 16,046,056
商品及び製品	13,292,218	14,058,439
仕掛品	730,821	675,979
原材料及び貯蔵品	3,393,316	3,419,342
その他	2,800,893	1,571,738
貸倒引当金	△12,964	△14,851
流動資産合計	68,133,995	67,052,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,139,532	33,948,274
減価償却累計額	△13,320,922	△14,513,262
建物及び構築物（純額）	15,818,609	19,435,011
機械装置及び運搬具	48,985,504	55,532,435
減価償却累計額	△33,895,026	△37,040,700
機械装置及び運搬具（純額）	15,090,477	18,491,734
土地	6,930,343	8,433,034
建設仮勘定	20,145,092	19,567,556
その他	4,505,891	4,899,550
減価償却累計額	△3,463,787	△3,844,302
その他（純額）	1,042,104	1,055,247
有形固定資産合計	59,026,627	66,982,585
無形固定資産	3,129,865	4,006,424
投資その他の資産		
投資有価証券	885,432	714,487
長期前払費用	224,916	540,921
繰延税金資産	1,892,733	1,720,436
退職給付に係る資産	171,023	247,313
その他	275,588	237,467
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,449,694	3,460,627
固定資産合計	65,606,187	74,449,636
資産合計	133,740,183	141,502,071



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,359,211	3,073,443
1年内返済予定の長期借入金	—	3,100,000
未払金	1,992,235	2,625,862
設備関係未払金	9,281,400	6,207,343
未払法人税等	1,309,195	1,847,953
賞与引当金	572,659	620,290
役員賞与引当金	35,700	52,350
修繕引当金	374,078	451,633
その他	※2 532,548	※2 510,725
流動負債合計	16,457,028	18,489,603
固定負債		
長期借入金	20,000,000	16,900,000
繰延税金負債	298,524	303,532
退職給付に係る負債	1,691,884	1,463,632
資産除去債務	17,924	17,924
長期設備関係未払金	152,636	137,864
その他	97,167	140,535
固定負債合計	22,258,137	18,963,490
負債合計	38,715,166	37,453,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	82,188,150	91,405,565
自己株式	△1,087,246	△1,057,033
株主資本合計	90,255,674	99,503,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288,741	191,889
繰延ヘッジ損益	17,351	8,682
為替換算調整勘定	4,463,249	4,345,103
その他の包括利益累計額合計	4,769,341	4,545,676
純資産合計	95,025,016	104,048,977
負債純資産合計	133,740,183	141,502,071

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※1 58,970,273	※1 69,501,527
売上原価	※2 38,396,998	※2 43,530,373
売上総利益	20,573,275	25,971,154
販売費及び一般管理費	※3, ※4 9,489,326	※3, ※4 9,740,645
営業利益	11,083,948	16,230,508
営業外収益		
受取利息	246,374	339,117
受取配当金	12,440	13,592
為替差益	653,029	57,042
その他	40,552	67,431
営業外収益合計	952,398	477,183
営業外費用		
支払利息	121,678	131,519
減価償却費	1,086	851
投資事業組合運用損	24,369	12,730
その他	6,128	695
営業外費用合計	153,263	145,798
経常利益	11,883,083	16,561,893
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,267	※5 61,764
投資有価証券売却益	12,100	—
補助金収入	36,856	35,432
移転補償金	141,144	—
特別利益合計	192,369	97,197
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 10,329
固定資産除却損	※7 69,257	※7 381,505
特別損失合計	69,257	391,835
税金等調整前当期純利益	12,006,194	16,267,256
法人税、住民税及び事業税	4,358,833	4,419,967
法人税等調整額	△695,939	224,503
法人税等合計	3,662,894	4,644,471
当期純利益	8,343,299	11,622,785
親会社株主に帰属する当期純利益	8,343,299	11,622,785

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,343,299	11,622,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,001	△96,851
繰延ヘッジ損益	20,370	△8,668
為替換算調整勘定	1,372,103	△118,146
その他の包括利益合計	※1,※2 1,492,475	※1,※2 △223,665
包括利益	9,835,775	11,399,119
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,835,775	11,399,119
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	76,183,899	△1,112,711	84,225,957
当期変動額					
剰余金の配当			△2,326,277		△2,326,277
親会社株主に帰属する当期純利益			8,343,299		8,343,299
自己株式の取得				△744	△744
自己株式の処分			△4,899	26,209	21,309
その他			△7,871		△7,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,004,251	25,464	6,029,716
当期末残高	4,334,047	4,820,722	82,188,150	△1,087,246	90,255,674

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	188,739	△3,019	3,091,146	3,276,866	87,502,824
当期変動額					
剰余金の配当					△2,326,277
親会社株主に帰属する当期純利益					8,343,299
自己株式の取得					△744
自己株式の処分					21,309
その他					△7,871
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100,001	20,370	1,372,103	1,492,475	1,492,475
当期変動額合計	100,001	20,370	1,372,103	1,492,475	7,522,191
当期末残高	288,741	17,351	4,463,249	4,769,341	95,025,016

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,334,047	4,820,722	82,188,150	△1,087,246	90,255,674
当期変動額					
剰余金の配当			△2,397,234		△2,397,234
親会社株主に帰属する当期純利益			11,622,785		11,622,785
自己株式の取得				△631	△631
自己株式の処分			△1,193	30,844	29,651
その他			△6,942		△6,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,217,414	30,212	9,247,627
当期末残高	4,334,047	4,820,722	91,405,565	△1,057,033	99,503,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	288,741	17,351	4,463,249	4,769,341	95,025,016
当期変動額					
剰余金の配当					△2,397,234
親会社株主に帰属する当期純利益					11,622,785
自己株式の取得					△631
自己株式の処分					29,651
その他					△6,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,851	△8,668	△118,146	△223,665	△223,665
当期変動額合計	△96,851	△8,668	△118,146	△223,665	9,023,961
当期末残高	191,889	8,682	4,345,103	4,545,676	104,048,977

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,006,194	16,267,256
減価償却費	7,160,164	8,309,318
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,121	2,074
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△120,817	47,830
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,100	16,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,837	△304,803
修繕引当金の増減額 (△は減少)	18,053	77,555
受取利息及び受取配当金	△258,815	△352,710
支払利息	121,678	131,519
為替差損益 (△は益)	△555,299	△31,943
固定資産売却損益 (△は益)	△2,267	△51,435
固定資産除却損	69,257	381,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,100	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	24,369	12,730
補助金収入	△36,856	△35,432
移転補償金	△141,144	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,208,319	390,274
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,039,706	△730,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034,677	709,539
未払金の増減額 (△は減少)	△76,223	615,744
その他	△1,649,220	753,426
小計	13,223,209	26,208,487
利息及び配当金の受取額	245,043	345,270
利息の支払額	△103,916	△135,087
補助金の受取額	36,856	35,432
移転補償金の受取額	141,144	—
法人税等の支払額	△6,480,957	△3,752,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,061,380	22,701,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△5,014,895	△3,084,954
定期預金の払戻による収入	4,207,456	3,034,559
有形固定資産の取得による支出	△14,944,269	△18,353,961
有形固定資産の売却による収入	2,342	26,406
有形固定資産の除却による支出	△10,050	—
無形固定資産の取得による支出	△2,643,310	△1,784,817
無形固定資産の売却による収入	—	67,030
投資有価証券の取得による支出	△105,592	△5,701
投資有価証券の売却による収入	22,994	—
投資事業組合からの分配による収入	20,254	27,990
長期貸付金の回収による収入	0	0
その他	△111,274	△464,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,576,343	△20,538,228
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	20,000,000	—
自己株式の取得による支出	△744	△631
配当金の支払額	△2,325,355	△2,396,208
リース債務の返済による支出	△10,057	△12,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,663,842	△2,409,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	984,005	△441
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,132,884	△246,366
現金及び現金同等物の期首残高	22,350,871	29,483,756
現金及び現金同等物の期末残高	※ 29,483,756	※ 29,237,390

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
青島扶桑精製加工有限公司	12月31日
青島扶桑貿易有限公司	12月31日
扶桑化学（青島）有限公司	12月31日
FUSO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

ロ デリバティブ

時価法を採用しています。

ハ 棚卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法によっています。在外連結子会社は主として定額法によっています。

ただし、当社および国内連結子会社が1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～8年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しています。

ニ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および一部連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業の両事業において、製品の製造・販売および商品の販売を行っています。これらの製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、重要性に関する代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品および値引き等を控除した金額で測定しています。

商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しています。なお、重大な金融要素は含んでいません。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ハ ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としています。



(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
  - ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 等

## 1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

## 2. 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	195,732千円	160,252千円
売掛金	16,261,977	15,885,804

※2 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	41,083千円	46,282千円

受取手形裏書譲渡高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	29,259千円	15,399千円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しています。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	446,671千円	575,339千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	850,376千円	923,886千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	1,600,231千円	1,807,591千円
給与手当	2,167,676	2,205,571
賞与引当金繰入額	536,023	289,456
役員賞与引当金繰入額	91,630	52,350
退職給付費用	54,552	△76,469

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	－千円	60,782千円
機械装置及び運搬具	2,267	979
その他	－	2
計	2,267	61,764

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
土地	－千円	8,387千円
機械装置及び運搬具	－	826
建物及び構築物	－	349
その他	－	766
計	－	10,329

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	863千円	4,469千円
機械装置及び運搬具	7,384	9,297
その他	2,157	2,048
無形固定資産	－	603
除却費用	58,851	365,087
計	69,257	381,505

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	156,296千円	△135,925千円
組替調整額	△12,242	—
計	144,053	△135,925
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	29,375	△12,512
組替調整額	—	—
計	29,375	△12,512
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,372,103	△118,146
組替調整額	—	—
計	1,372,103	△118,146
法人税等及び税効果調整前合計	1,545,532	△266,583
法人税等及び税効果額	△53,057	42,917
その他の包括利益合計	1,492,475	△223,665

※2 その他の包括利益に係る法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
法人税等及び税効果調整前	144,053千円	△135,925千円
法人税等及び税効果額	△44,051	39,073
法人税等及び税効果調整後	100,001	△96,851
繰延ヘッジ損益：		
法人税等及び税効果調整前	29,375	△12,512
法人税等及び税効果額	△9,005	3,843
法人税等及び税効果調整後	20,370	△8,668
為替換算調整勘定：		
法人税等及び税効果調整前	1,372,103	△118,146
法人税等及び税効果額	—	—
法人税等及び税効果調整後	1,372,103	△118,146
その他の包括利益合計		
法人税等及び税効果調整前	1,545,532	△266,583
法人税等及び税効果額	△53,057	42,917
法人税等及び税効果調整後	1,492,475	△223,665

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	267,466	172	6,300	261,338
合計	267,466	172	6,300	261,338

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少6,300株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少です。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,163,036	33	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,163,240	33	2023年9月30日	2023年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,163,238	利益剰余金	33	2024年3月31日	2024年6月24日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	35,511,000	—	—	35,511,000
合計	35,511,000	—	—	35,511,000
自己株式				
普通株式(注)	261,338	165	7,414	254,089
合計	261,338	165	7,414	254,089

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加165株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

普通株式の自己株式の株式数の減少7,414株は、譲渡制限付株式報酬としての処分による減少です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,163,238	33	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	1,233,995	35	2024年9月30日	2024年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2025年6月20日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,339,762	利益剰余金	38	2025年3月31日	2025年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	31,471,999千円	31,295,730千円
預け入れ期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,988,243	△2,058,340
現金及び現金同等物	29,483,756	29,237,390

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

検査機器、事務機器およびフォークリフト等です。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### （1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資については主に流動性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、資金計画に基づき主に金融機関からの借入によって行うこととしています。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### （2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、通常の営業過程において生じる外貨建ての営業債権は、輸出取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務とのバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式を長期保有しているものであり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形および買掛金、営業外債務である未払金および設備関係未払金は、そのほとんどが130日以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務は、輸入取引の為替相場変動リスクに晒されていますが、前述の通り営業債権とバランスが取れているため、リスクは低いものと認識しています。

長期借入金金は、主に設備投資にかかる資金調達であり、市場金利の変動リスクを回避するため、固定金利を選択する方針であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を利用しています。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（7）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### （3）金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、営業開発部と財務経理部とが連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務、営業外債務および借入金については、財務経理部が各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新することで手許流動性を把握し、借入金が著しく増加するリスクおよび営業債務支払い・借入返済を実行できなくなるリスクの低減を図っています。

デリバティブ取引については、社内ルールに基づく必要な承認の下に財務経理部において行い、その取引結果については、財務経理部より定期的に取締役会等に報告しています。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行等であるため、信用リスクは極めて低いものと考えています。

#### （4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2)			
その他有価証券	536,496	536,496	—
資産計	536,496	536,496	—
(1) 長期借入金	20,000,000	19,923,424	76,576
負債計	20,000,000	19,923,424	76,576
デリバティブ取引 (*3)	25,019	25,019	—

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、未払金および設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。非上場株式および投資事業有限責任組合への出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度
非上場株式	62,598千円
投資事業有限責任組合への出資	286,336

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 (*2)			
その他有価証券	406,273	406,273	—
資産計	406,273	406,273	—
(1) 長期借入金 (*3)	20,000,000	19,603,205	△396,795
負債計	20,000,000	19,603,205	△396,795
デリバティブ取引 (*4)	12,507	12,507	—

(\*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形、買掛金、未払金および設備関係未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

(\*2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。非上場株式および投資事業有限責任組合への出資の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度
非上場株式	62,598千円
投資事業有限責任組合への出資	245,615

(\*3) 長期借入金には1年内返済予定のものを含んでいます。また、当連結会計年度より、時価から連結貸借対照表計上額を差し引く方法によって連結貸借対照表計上額と時価の差額を算出しています。

(\*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しています。



(注) 1. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,471,999	—	—	—
受取手形	195,732	—	—	—
売掛金	16,261,977	—	—	—
合計	47,929,709	—	—	—

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,295,730	—	—	—
受取手形	160,252	—	—	—
売掛金	15,885,804	—	—	—
合計	47,341,786	—	—	—

(注) 2. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	5,000,000
合計	—	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	5,000,000

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	4,000,000	1,000,000
合計	3,100,000	4,000,000	4,000,000	3,900,000	4,000,000	1,000,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	536,496	—	—	536,496
デリバティブ取引				
通貨関連	—	25,019	—	25,019
資産計	536,496	25,019	—	561,516
負債計	—	—	—	—

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	406,273	—	—	406,273
デリバティブ取引				
通貨関連	—	12,507	—	12,507
資産計	406,273	12,507	—	418,780
負債計	—	—	—	—

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品  
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	19,923,424	—	19,923,424
負債計	—	19,923,424	—	19,923,424

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	19,603,205	—	19,603,205
負債計	—	19,603,205	—	19,603,205

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

・有価証券および投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

・デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しています。

・長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率を用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	536,496	120,563	415,933
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		536,496	120,563	415,933

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 62,598千円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 286,336千円) については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。

当連結会計年度 (2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	406,273	126,264	280,008
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		406,273	126,264	280,008

(注) 市場価格のない株式等 (連結貸借対照表計上額 62,598千円) については、上表の「その他有価証券」には含めていません。また、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資 (連結貸借対照表計上額 245,615千円) については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に定める取扱いに従って記載していません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,137	12,100	—
合計	23,137	12,100	—

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の期末残高はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	549,765	—	25,019

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	764,652	—	12,507

(2) 金利関連

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付年金制度および退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社については、確定給付年金制度および退職一時金制度を併用しており、一部の連結子会社は、退職一時金制度のみを有しています。また、米国にある連結子会社については、確定拠出年金制度を設けています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,228,712千円	2,328,193千円
勤務費用	158,865	168,921
利息費用	4,449	4,647
数理計算上の差異の発生額	17,921	△345,746
退職給付の支払額	△81,756	△148,733
退職給付債務の期末残高	2,328,193	2,007,283

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	706,260千円	807,331千円
期待運用収益	14,125	16,146
数理計算上の差異の発生額	67,878	△40,332
事業主からの拠出額	38,262	39,309
退職給付の支払額	△19,194	△31,490
年金資産の期末残高	807,331	790,964

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	636,308千円	543,651千円
年金資産	△807,331	△790,964
	△171,023	△247,313
非積立型制度の退職給付債務	1,691,884	1,463,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,520,861	1,216,319
退職給付に係る負債	1,691,884	1,463,632
退職給付に係る資産	△171,023	△247,313
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,520,861	1,216,319

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	158,865千円	168,921千円
利息費用	4,449	4,647
期待運用収益	△14,125	△16,146
数理計算上の差異の費用処理額	△49,956	△305,413
確定給付制度に係る退職給付費用	99,233	△147,990

## (5) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
債券	57%	59%
株式	35	33
現金及び預金	8	8
合 計	100	100

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しています。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
割引率	0.2%	1.9%
長期期待運用収益率	2.0	2.0

## 3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
米国連結子会社の確定拠出制度への要拠出額	40,135千円	43,920千円

(ストック・オプション等関係)

(譲渡制限付株式報酬)

1. 譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
販売費及び一般管理費	21,309千円	29,651千円

2. 譲渡制限付株式報酬の内容

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く。） 6名	当社取締役（監査等委員である取締役 及び社外取締役を除く。） 6名
株式の種類別の 付与された株式数	普通株式 6,300株	普通株式 7,414株
付与日	2023年8月18日	2024年8月16日
譲渡制限期間	交付日より取締役を退任する日まで	交付日より取締役を退任する日まで
譲渡制限解除条件	(注) 1	(注) 1
無償取得	(注) 2	(注) 2
付与日における 公正な評価単価	4,510円	4,055円

- (注) 1. 対象取締役が、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年に開催される当社定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という。）の間、継続して、当社の取締役の地位にあったことを条件として、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除します。ただし、対象取締役が本役務提供期間において当社の取締役を退任した場合（無償取得事由に該当した場合を除く。）、譲渡制限期間の満了時において、本役務提供期間開始日を含む月の翌月から当該退任日を含む月までの月数を12で除した数に、本割当株式の数乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てる。）の本割当株式につき、譲渡制限を解除します。
2. 対象取締役が本役務提供期間開始後から譲渡制限期間の満了時までの間に一定の非違行為を行った場合等に該当した場合、当社は、本割当株式の全部を無償で取得します。また、当社は、譲渡制限期間の満了時において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

3. 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

	第1回譲渡制限付株式報酬	第2回譲渡制限付株式報酬
前連結会計年度末（株）	6,300	—
付与（株）	—	7,414
無償取得（株）	—	—
譲渡制限解除（株）	—	—
当連結会計年度末（株）	6,300	7,414

4. 付与日における公正な評価単価の見積方法

恣意性を排除した価額とするため、譲渡制限付株式の付与に係る取締役会決議の前営業日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値としています。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	19,965千円	20,546千円
退職給付に係る負債	516,066	458,979
賞与引当金	159,569	174,188
修繕引当金	114,393	138,664
棚卸資産	1,007,958	592,886
一括償却資産	17,634	21,173
減価償却超過額	894,602	1,092,777
減損損失	24,324	3,164
投資有価証券評価損	1,442	1,484
未払事業税	68,516	113,628
資産除去債務	7,730	8,890
その他	78,163	210,216
繰延税金資産小計	2,910,366	2,836,600
評価性引当額	△10,394	△17,163
繰延税金資産合計	2,899,972	2,819,436
繰延税金負債		
圧縮積立金	32,423	31,031
減価償却不足額	323,844	395,093
在外子会社の留保利益	725,644	793,584
その他有価証券評価差額金	127,192	88,118
繰延ヘッジ損益	7,668	3,824
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	10,842	13,050
その他	78,146	77,829
繰延税金負債合計	1,305,762	1,402,532
繰延税金資産の純額	1,594,209	1,416,904

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
固定資産－繰延税金資産	1,892,733千円	1,720,436千円
固定負債－繰延税金負債	△298,524	△303,532

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と 間の差異が法定実効税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しています。	30.58 %
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.73
住民税均等割額等		0.12
税額控除		△3.13
海外子会社との税率差異		△0.99
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		△0.20
その他		1.44
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.55

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しています。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は29,442千円増加し、法人税等調整額が31,934千円、その他有価証券評価差額金が2,492千円、それぞれ減少しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

当社は、石綿障害予防規則等に基づき、所有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等について資産除去債務を計上しています。また、当社および連結子会社の事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務を資産除去債務として認識していますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっています。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

アスベスト除去費用等については、使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、また、事務所等の原状回復に係る債務に関しては、使用見込期間を15年と見積り、資産除去債務の金額を計算しています。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	27,974千円	17,924千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	△10,050	—
見積りの変更による増加額	—	—
期末残高	17,924	17,924

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
期首残高	14,200千円	44,997千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	30,797	—
見積りの変更による減少額	—	—
期末残高	44,997	44,997

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	34,142,983	24,827,289	58,970,273
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	34,142,983	24,827,289	58,970,273

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ライフサイエンス 事業	電子材料および 機能性化学品事業	
顧客との契約から生じる収益	36,287,718	33,213,808	69,501,527
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	36,287,718	33,213,808	69,501,527

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、省略しています。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する事項

(1) 契約資産および契約負債の残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	14,968,781千円	16,457,710千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	16,457,710	16,046,056
契約負債（期首残高）	39,710	41,083
契約負債（期末残高）	41,083	46,282

契約負債は、主に履行義務の充足の前に顧客から受け取った前受金であり、履行義務の充足による収益の計上に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれています。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高が含まれている金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される顧客との契約期間が1年以内であるため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に配分した取引価格の記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、製商品・サービス別に事業部を置き、それぞれの事業部で、取扱い製商品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」および「電子材料および機能性化学品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「ライフサイエンス事業」は、リンゴ酸、クエン酸、その他果実酸、食添製剤、グルコン酸、無水マレイン酸、フマル酸等の製造・販売を行っています。「電子材料および機能性化学品事業」は、超高純度コロイダルシリカ等の製造・販売および樹脂添加剤、ファインケミカル等の販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,142,983	24,827,289	58,970,273	—	58,970,273
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	34,142,983	24,827,289	58,970,273	—	58,970,273
セグメント利益	5,637,071	7,533,188	13,170,260	△2,086,311	11,083,948
セグメント資産	38,713,183	63,186,364	101,899,548	31,840,634	133,740,183
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,615,633	5,336,626	6,952,260	207,903	7,160,164
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 (注) 4	2,433,317	11,575,196	14,008,514	290,896	14,299,410

(注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△2,086,311千円です。

・セグメント資産の調整額は、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産31,840,634千円です。

・減価償却費の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費207,903千円です。

・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産290,896千円です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,287,718	33,213,808	69,501,527	—	69,501,527
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	36,287,718	33,213,808	69,501,527	—	69,501,527
セグメント利益	5,289,489	13,171,128	18,460,617	△2,230,108	16,230,508
セグメント資産	38,548,447	72,607,780	111,156,228	30,345,843	141,502,071
その他の項目					
減価償却費　(注) 3	1,569,928	6,521,788	8,091,716	217,601	8,309,318
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額　(注) 4	1,371,341	14,567,022	15,938,363	1,557,257	17,495,621

- (注) 1. ・セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用△2,230,108千円です。  
・セグメント資産の調整額は、提出会社における余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産30,345,843千円です。  
・減価償却費の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る減価償却費217,601千円です。  
・有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門が取得した有形固定資産及び無形固定資産1,557,257千円です。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれています。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	北米		アジア		その他	合計
			内、米国		内、台湾		
31,272,454	546,833	9,991,506	9,556,449	17,038,051	7,734,464	121,427	58,970,273

##### (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	合計
55,311,878	2,815,812	898,937	59,026,627

3. 主要な顧客ごとの情報  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	北米		アジア		その他	合計
			内、米国		内、台湾		
34,310,877	730,110	10,809,271	10,345,296	23,544,057	11,948,340	107,210	69,501,527

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
63,230,355	2,862,201	890,027	66,982,585

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
FUJIFILM Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.	8,994,254	電子材料および機能性化学品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	赤澤 庄三	－	－	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 0.30	－	給与等の支払	21,650	－	－

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	赤澤 庄三	－	－	当社ファウンダー名誉会長	(被所有) 直接 0.30	－	給与等の支払	16,200	－	－

(注) 1. 赤澤庄三氏は、当社役員である藤岡実佐子氏の実父です。2024年12月16日に逝去され、名誉会長を退任しました。

2. 取引条件および取引条件の決定方針

赤澤庄三氏への給与等の支払については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引先や業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しています。なお、取引金額については関連当事者であった期間の取引金額を記載しています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬（青 島）有限公司 (注) 1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取 家賃の受取	49,280 12,829 11,083	売掛金	737
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	帝國製薬株式 会社 (注) 2	香川県 東かが わ市	100,000 千円	医薬品製造 業	(被所有) 直接 9.4	商品販売	当社商品の販 売	13,860	売掛金	6,804

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金または 出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	扶桑帝薬（青 島）有限公司 (注) 1	中国 山東省 青島市	2,000 千米ドル	医薬品製造 業	間接 10.0	製商品販売 不動産設備等 の賃貸	当社製商品の 販売 手数料の受取 家賃の受取	22,216 14,697 11,639	売掛金	83
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	帝國製薬株式 会社 (注) 2	香川県 東かが わ市	100,000 千円	医薬品製造 業	(被所有) 直接 9.4	商品販売	当社商品の販 売	23,735	売掛金	14,748

(注) 1. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を間接所有しています。

2. 議決権については、当社の役員である藤岡実佐子氏およびその近親者が過半数を直接所有しています。

3. 取引条件および取引条件の決定方針

取引条件および取引の決定条件は市場価格を勘案した上で決定しています。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,695.77円	2,951.16円
1株当たり当期純利益	236.70円	329.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,343,299	11,622,785
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	8,343,299	11,622,785
期中平均株式数 (株)	35,247,349	35,254,215

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,100,000	0.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	8,387	17,422	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	20,000,000	16,900,000	0.66	2026年4月1日～ 2030年4月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	6,580	49,401	—	2026年4月1日～ 2030年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	20,014,967	20,062,343	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,000,000	4,000,000	3,900,000	4,000,000
リース債務	13,518	10,422	9,959	9,959

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	17,431,688	34,756,353	52,420,635	69,501,527
税金等調整前中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (千円)	4,298,705	8,008,730	13,197,410	16,267,256
親会社株主に帰属する中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (千円)	2,884,562	5,608,313	9,169,729	11,622,785
1株当たり中間 (当期) (四半期) 純利益金額 (円)	81.83	159.09	260.10	329.68

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.83	77.26	101.01	69.57

(注) 第1四半期および第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務諸表を作成しており、当該四半期に係る財務諸表に対する期中レビューを受けています。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,247,778	23,776,014
売掛金	※ 14,661,399	※ 14,205,014
商品及び製品	10,627,481	11,644,742
仕掛品	686,143	596,787
原材料及び貯蔵品	1,998,624	2,035,197
その他	※ 2,623,395	※ 1,619,057
貸倒引当金	△1,790	△1,458
流動資産合計	55,843,033	53,875,353
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,616,793	14,848,438
構築物	2,973,080	3,425,724
機械及び装置	13,339,703	16,252,021
車両運搬具	27,889	17,778
工具、器具及び備品	868,130	838,950
土地	6,787,206	8,291,665
リース資産	6,768	53,990
建設仮勘定	19,686,313	19,501,787
有形固定資産合計	55,305,885	63,230,355
無形固定資産	2,940,678	3,830,527
投資その他の資産		
投資有価証券	885,432	714,487
関係会社株式	2,269,307	2,269,307
出資金	14,373	14,373
関係会社出資金	1,145,699	1,145,699
繰延税金資産	2,503,548	2,446,311
その他	596,701	952,717
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,415,062	7,542,897
固定資産合計	65,661,627	74,603,780
資産合計	121,504,661	128,479,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,030	—
買掛金	※ 2,375,457	※ 3,137,262
1年内返済予定の長期借入金	—	3,100,000
未払金	※ 1,718,305	※ 2,262,936
設備関係未払金	9,281,253	6,207,209
未払費用	226,722	219,154
未払法人税等	1,182,088	1,689,047
賞与引当金	516,849	569,614
役員賞与引当金	35,700	52,350
修繕引当金	374,078	451,633
その他	181,891	112,534
流動負債合計	15,904,377	17,801,743
固定負債		
長期借入金	20,000,000	16,900,000
退職給付引当金	1,687,595	1,458,466
長期設備関係未払金	152,636	137,864
その他	111,693	155,931
固定負債合計	21,951,925	18,652,262
負債合計	37,856,303	36,454,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金		
資本準備金	4,820,722	4,820,722
資本剰余金合計	4,820,722	4,820,722
利益剰余金		
利益準備金	103,680	103,680
その他利益剰余金		
圧縮積立金	73,607	67,779
別途積立金	8,233,979	8,233,979
繰越利益剰余金	66,863,768	75,321,381
利益剰余金合計	75,275,034	83,726,819
自己株式	△1,087,246	△1,057,033
株主資本合計	83,342,557	91,824,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	288,741	191,889
繰延ヘッジ損益	17,058	8,682
評価・換算差額等合計	305,799	200,572
純資産合計	83,648,357	92,025,128
負債純資産合計	121,504,661	128,479,134

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	※2 47,771,406	※2 57,450,826
売上原価	※2 32,020,117	※2 36,617,264
売上総利益	15,751,288	20,833,562
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,715,249	※1, ※2 7,786,231
営業利益	8,036,039	13,047,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	※2 1,752,438	※2 1,633,958
受取手数料	135,508	134,182
為替差益	607,469	26,821
その他	※2 6,911	※2 33,604
営業外収益合計	2,502,328	1,828,566
営業外費用		
支払利息	121,678	131,519
その他	25,957	13,421
営業外費用合計	147,635	144,941
経常利益	10,390,731	14,730,955
特別利益		
固定資産売却益	—	979
投資有価証券売却益	12,100	—
補助金収入	—	35,127
移転補償金	141,028	—
特別利益合計	153,129	36,107
特別損失		
固定資産売却損	—	8,387
固定資産除却損	65,253	371,462
特別損失合計	65,253	379,850
税引前当期純利益	10,478,607	14,387,212
法人税、住民税及び事業税	3,616,000	3,437,000
法人税等調整額	△875,000	100,000
法人税等合計	2,741,000	3,537,000
当期純利益	7,737,607	10,850,212

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	78,619	8,233,979	61,452,325	69,868,604
当期変動額								
剰余金の配当							△2,326,277	△2,326,277
当期純利益							7,737,607	7,737,607
自己株式の取得								
自己株式の処分							△4,899	△4,899
圧縮積立金の取崩					△5,012		5,012	－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△5,012	－	5,411,442	5,406,430
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	73,607	8,233,979	66,863,768	75,275,034

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,112,711	77,910,662	188,739	△2,943	185,796	78,096,459
当期変動額						
剰余金の配当		△2,326,277				△2,326,277
当期純利益		7,737,607				7,737,607
自己株式の取得	△744	△744				△744
自己株式の処分	26,209	21,309				21,309
圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			100,001	20,001	120,003	120,003
当期変動額合計	25,464	5,431,895	100,001	20,001	120,003	5,551,898
当期末残高	△1,087,246	83,342,557	288,741	17,058	305,799	83,648,357

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	73,607	8,233,979	66,863,768	75,275,034
当期変動額								
剰余金の配当							△2,397,234	△2,397,234
当期純利益							10,850,212	10,850,212
自己株式の取得								
自己株式の処分							△1,193	△1,193
圧縮積立金の取崩					△5,828		5,828	－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	△5,828	－	8,457,612	8,451,784
当期末残高	4,334,047	4,820,722	4,820,722	103,680	67,779	8,233,979	75,321,381	83,726,819

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△1,087,246	83,342,557	288,741	17,058	305,799	83,648,357
当期変動額						
剰余金の配当		△2,397,234				△2,397,234
当期純利益		10,850,212				10,850,212
自己株式の取得	△631	△631				△631
自己株式の処分	30,844	29,651				29,651
圧縮積立金の取崩		－				－
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			△96,851	△8,375	△105,227	△105,227
当期変動額合計	30,212	8,481,997	△96,851	△8,375	△105,227	8,376,770
当期末残高	△1,057,033	91,824,555	191,889	8,682	200,572	92,025,128

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式  
その他有価証券

移動平均法による原価法を採用しています。

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最新の報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

(2) デリバティブ等の評価基準および評価方法

時価法を採用しています。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産  
（リース資産を除く）

定率法を採用しています。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

- ・建物、構築物 15年から50年
- ・機械及び装置 7年から8年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づいています。

ハ．リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ．賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

ハ．役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しています。

ニ．修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

ホ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、数理計算上の差異および過去勤務費用につきましては、発生年度において全額一括償却処理しています。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(6) 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。



(7) 収益及び費用の計上基準

当社は、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業の両事業において、製品の製造・販売および商品の販売を行っています。これらの製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点で顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、引渡時点で収益を認識しています。ただし、国内販売については、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しています。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、返品および値引き等を控除した金額で測定しています。

商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の事業者が提供する商品と交換に受け取る額から、当該他の事業者を支払う額を控除した純額を収益として認識しています。

製商品の販売に係る対価は、顧客へ製商品を引き渡した時点から主として1年以内に受領しています。なお、重大な金融要素は含んでいません。

(8) ヘッジ会計の方法

ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸出入取引

ヘッジ方針

相場変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、キャッシュ・フローを固定するデリバティブ取引を利用しています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が継続して回避されることを確認しています。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	453,848千円	425,772千円
短期金銭債務	598,765	587,821

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度50%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
運搬費	1,380,923千円	1,566,242千円
倉庫保管料	816,086	861,670
給与手当	1,290,581	1,303,223
賞与引当金繰入額	270,105	283,554
役員賞与引当金繰入額	35,700	52,350
退職給付費用	52,631	△77,295
減価償却費	354,931	317,148

※2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1,813,285千円	1,935,136千円
仕入高	6,014,854	5,832,639
販売費及び一般管理費	7,019	3,978
営業取引以外の取引高	1,745,258	1,609,362

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	3,415,006	3,415,006

(注) 子会社株式には関係会社出資金を含めています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
長期未払金	19,965千円	20,546千円
退職給付引当金	516,066	458,979
賞与引当金	158,052	174,188
修繕引当金	114,393	138,664
棚卸資産	875,036	574,349
関係会社出資金評価損	76,262	78,481
一括償却資産	17,578	21,173
未払事業税	68,410	113,624
投資有価証券評価損	1,442	1,484
減価償却超過額	894,602	1,088,777
減損損失	24,324	867
資産除去債務	7,730	8,890
その他	48,752	77,616
繰延税金資産小計	2,822,618	2,757,643
評価性引当額	△86,651	△95,645
繰延税金資産合計	2,735,966	2,661,997
繰延税金負債		
圧縮積立金	32,423	31,031
その他有価証券評価差額金	127,192	88,118
外国子会社配当に伴う外国源泉所得税	10,842	13,050
その他	61,960	83,486
繰延税金負債合計	232,418	215,686
繰延税金資産の純額	2,503,548	2,446,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.47	△3.00
住民税均等割額等	0.17	0.14
税額控除	△1.03	△3.43
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	—	△0.27
その他	0.60	△0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.16	24.58

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.58%から31.47%に変更し計算しています。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は36,505千円増加し、法人税等調整額が38,997千円、その他有価証券評価差額金が2,492千円、それぞれ減少しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	11,616,793	4,083,031	4,046	847,339	14,848,438	8,056,825
	構築物	2,973,080	1,013,539	422	560,473	3,425,724	3,918,382
	機械及び装置	13,339,703	7,849,770	1,009	4,936,442	16,252,021	33,380,841
	車両運搬具	27,889	6,582	0	16,694	17,778	107,387
	工具、器具及び備品	868,130	490,250	293	519,136	838,950	2,581,401
	土地	6,787,206	1,520,228	15,769	—	8,291,665	—
	リース資産	6,768	57,532	—	10,310	53,990	24,032
	建設仮勘定	19,686,313	13,258,648	13,443,174	—	19,501,787	—
	計	55,305,885	28,279,583	13,464,715	6,890,398	63,230,355	48,068,870
無形 固定資産	特許権	500	400	—	155	745	—
	ソフトウェア	2,923,497	1,783,540	240	894,573	3,812,223	—
	ソフトウェア仮勘定	8,400	1,784,817	1,783,940	—	9,277	—
	電話加入権	8,281	—	—	—	8,281	—
	計	2,940,678	3,568,757	1,784,180	894,728	3,830,527	—

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

機械及び装置	京都事業所	超高純度コロイダルシリカ製造設備	6,698,705千円
建物	京都事業所	超高純度コロイダルシリカ製造設備建屋	2,724,085千円

2. 建設仮勘定の「当期増加額」は各資産の取得に伴う増加額であり、「当期減少額」は各資産科目への振替額です。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,790	1,458	1,790	1,458
賞与引当金	516,849	569,614	516,849	569,614
役員賞与引当金	35,700	52,350	35,700	52,350
修繕引当金	374,078	509,710	432,154	451,633

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式取扱規程に別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL <a href="https://fusokk.co.jp">https://fusokk.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第67期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月24日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書およびその添付書類ならびに確認書

2024年7月12日近畿財務局長に提出

事業年度（第67期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその添付書類ならびに確認書です。

(3) 内部統制報告書およびその添付書類

2024年6月24日近畿財務局長に提出

(4) 半期報告書および確認書

（第68期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月8日近畿財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年6月25日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月19日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

扶桑化学工業株式会社に係る売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>扶桑化学工業株式会社及び連結子会社は、ライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業において、製品の製造・販売および商品の販売を行っている。</p> <p>当連結会計年度の連結損益計算書において売上高69,501百万円、当事業年度の損益計算書において売上高57,450百万円を計上しており、個別財務諸表の売上高が連結財務諸表の売上高に占める割合は高い。</p> <p>売上高は、経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり会社にとって重要である。また、期末月は売上が増加する傾向にあり、特に期末月の売上高は事業計画や年度予算の達成を左右する場合がある。そのため、期末月の売上高の期間帰属については、監査上の重要度が相対的に高いと考えられる。</p> <p>以上より、扶桑化学工業株式会社に係る売上高の期間帰属の適切性の検討が特に重要であり、監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、扶桑化学工業株式会社に係る売上高の期間帰属の適切性を評価するために、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業界の市場環境の動向や事業活動の理解のため、経営者に質問を実施した。</li> <li>・売上高の計上に係る内部統制の整備及び運用状況を評価した。</li> <li>・月次売上高について前年度実績との増減分析を実施した。</li> <li>・期末日前の一定期間における売上高の日別の分析、得意先別の分析を実施した。</li> <li>・期末月の売上データから無作為に取引を抽出し、さらに期末日前の一定期間における売上データから一定金額以上の取引を抽出し、加えて期末日後の一定期間における売上データから任意に取引を抽出し、運送会社の送り状や船荷証券等の根拠証憑と突合した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## <内部統制監査>

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑化学工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、扶桑化学工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## <報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年6月19日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大谷 智英  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北池 晃一郎  
業務執行社員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

#### 売上高の期間帰属の適切性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（扶桑化学工業株式会社に係る売上高の期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### <報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉田真一は、当社の第68期（自2024年4月1日 至2025年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月19日
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉田 真一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜三丁目5番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長杉田真一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2025年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しています。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社（当事業年度末日時点における持分法適用の関連会社はありません。）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性並びにその発生可能性を考慮して決定しており、この結果として当社、青島扶桑精製加工有限公司、PMP Fermentation Products, Inc.および、FUSO (THAILAND) CO., LTD.を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。他の連結子会社については、金額的および質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、当社グループはライフサイエンス事業、電子材料および機能性化学品事業において製造・販売を行っており、各事業拠点の事業活動の規模を表す指標として売上高が適切と判断しています。その上で、前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算し、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点である当社および、連結財務諸表への金額的、質的影響を総合的に判断し、青島扶桑精製加工有限公司を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金および棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを検討した結果、当社の固定資産プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい主な業務プロセスとして、評価対象に個別に追加しています。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。